

令和元年度

岩国市公営企業会計
決算審査意見書

岩国市監査委員

令和2年8月13日

岩国市長 福田良彦様

岩国市監査委員 平井健司
岩国市監査委員 品川充洋
岩国市監査委員 桑田勝弘

令和元年度岩国市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度の岩国市水道事業会計決算、岩国市工業用水道事業会計決算、岩国市病院事業会計決算及び岩国市下水道事業会計決算の審査を岩国市監査基準に準拠して行った結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1章	主文	
第1	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2	審査の結果	1
第2章	詳論	
第1	水道事業会計	
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績(損益計算書関係)	6
4	資本的収支	6
5	財政状態(貸借対照表関係)	7
6	財務分析比率等	9
7	資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	9
8	むすび	10
別表		11
第2	工業用水道事業会計	
1	業務実績	21
2	予算の執行状況	24
3	経営成績(損益計算書関係)	25
4	資本的収支	26
5	財政状態(貸借対照表関係)	26
6	財務分析比率等	27
7	資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	28
8	むすび	29
別表		30
第3	病院事業会計	
1	業務実績	40
2	予算の執行状況	42
3	経営成績(損益計算書関係)	43
4	資本的収支	45
5	財政状態(貸借対照表関係)	45
6	財務分析比率等	46
7	資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	46

8 　むすび	48
別表	49

第4 下水道事業会計

1 　業務実績	73
2 　予算の執行状況	74
3 　経営成績(損益計算書関係)	76
4 　資本的収支	76
5 　財政状態(貸借対照表関係)	77
6 　財務分析比率等	78
7 　資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	78
8 　むすび	79
別表	80

【注】

- 文中及び表中の数値の表示単位未満は、四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「—」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの
 - 「皆増」・「皆減」…比率の対象数字が「0」のもの
- 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
 - 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 - 総 資 本＝負債＋資本
 - 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 各事業の「2 予算の執行状況」の箇所においては、消費税及び地方消費税を含み、それ以外は、消費税及び地方消費税を含まない。

令和元年度岩国市公営企業会計決算審査意見書

第1章 主文

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和元年度岩国市水道事業会計決算

令和元年度岩国市工業用水道事業会計決算

令和元年度岩国市病院事業会計決算

令和元年度岩国市下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月30日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類等が、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合を実施したほか、関係職員から説明を求めるなど通常必要と認められる審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主な着眼点として考察した。

第2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び財務諸表は、それぞれ地方公営企業関係法令に適合して作成されており、照合審査の結果、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各会計の審査の概要及び意見については、次章で述べるとおりである。

水道事業会計

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度 (A)	30年度 (B)	対前年度		
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)	
行政区域内現在人口 (和木町・外国人人口含む。)	人	136,890	138,709	△1,819	△1.3	
計画給水人口(a)	人	117,500	117,500	0	0	
現在給水人口(b)	人	113,070	114,275	△1,205	△1.1	
普及率 (b/a)×100	%	96.2	97.3	△1.0		
給水戸数	戸	58,829	58,717	112	0.2	
年間総配水量(c)	m ³	15,984,406	15,817,994	166,412	1.1	
内 訳	年間総有収水量(d)	m ³	14,132,830	14,363,137	△230,307	△1.6
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	1,851,576	1,454,857	396,719	27.3
有収水量率 (d/c)×100	%	88.4	90.8	△2.4		
1人1日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000	ℓ	341.5	344.4	△2.8	△0.8	
配水管布設延長	m	611,229	610,286	943	0.2	
職員数	人	81	80	1	1.3	
損益勘定支弁職員	人	62	61	1	1.6	

当年度においては、行政区域内現在人口が減少したことに伴い、現在給水人口が1.1%減少している。年間総配水量は1.1%増加しているが、有収水量率については、漏水量の増により無収、無効水量が増えたため、前年度と比較して2.4ポイント減少している。配水管布設延長の増加については、通津沖工業団地内配水管布設工事等により新たに配水管を布設されたものである。

当年度は岩国地区262km、由宇地区72km、美和地区82kmで漏水調査を実施し、108箇所の漏水を発見されている。年間推定漏水量として約44,781m³、金額にして約568万円の損失を防いだものとしている。

損益勘定支弁職員については、職員数の増加に伴い、1人増としている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	30 年度	30 年度 経営指標
1 日 最 大 配 水 量 (a)	m ³	48,976	49,738	
1 日 平 均 配 水 量 (b)	m ³	43,673	43,337	
1 日 配 水 能 力 (c)	m ³	89,726	89,221	
施 設 利 用 率 (b/c)×100	%	48.7	48.6	58.3
負 荷 率 (b/a)×100	%	89.2	87.1	89.6
最 大 稼 働 率 (a/c)×100	%	54.6	55.7	65.1

ア 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対して1日平均で施設がどれだけ利用されているかを表すものであり、前年度と比較して0.1ポイント高くなったものの、経営指標と比較すると、依然低い状況である。

イ 負荷率・最大稼働率

負荷率は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の1日平均配水量を比較するもので、前年度より2.1ポイント高くなっている。これは漏水の増加等により総配水量が多くなったためである。

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、前年度より1.1ポイント低くなっている。経営指標を下回っているが、配水能力に余力があることを示している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比 率 (B/A) × 100
水道事業収益(a)	2,353,564,000	2,286,527,258	△67,036,742	97.2
営業収益	1,991,819,000	1,943,025,144	△48,793,856	97.6
営業外収益	361,644,000	343,370,281	△18,273,719	94.9
特別利益	101,000	131,833	30,833	130.5
水道事業費用(b)	2,092,400,000	2,008,559,679	83,840,321	96.0
営業費用	1,995,361,000	1,934,200,058	61,160,942	96.9
営業外費用	76,839,000	74,104,735	2,734,265	96.4
特別損失	255,186	254,886	300	99.9
予備費	19,944,814	0	19,944,814	0
差 引(a-b)	261,164,000	277,967,579		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	1,101,531,000	1,035,396,291		△66,134,709	94.0
固定資産売却代金	10,000	0		△10,000	0
企業債	638,800,000	602,100,000		△36,700,000	94.3
国庫補助金	295,801,000	287,776,000		△8,025,000	97.3
工事負担金	97,190,000	77,389,721		△19,800,279	79.6
出資金	69,730,000	68,130,570		△1,599,430	97.7
資本的支出(b)	2,382,555,600	1,948,573,606	200,452,000	233,529,994	81.8
建設改良費	2,086,247,600	1,653,269,937	200,452,000	232,525,663	79.2
配水施設整備事業費	209,014,490	157,153,628		51,860,862	75.2
浄水施設整備事業費	68,440,800	63,817,838		4,622,962	93.2
水道施設耐震化事業費	1,101,415,000	971,809,092	42,200,000	87,405,908	88.2
耐震管整備事業費	440,034,800	199,181,264	158,252,000	82,601,536	45.3
庁舎建設事業費	139,528,815	133,509,837		6,018,978	95.7
水質検査機器整備事業費	12,920,000	12,904,850		15,150	99.9
80周年記念事業費	69,925,185	69,925,185		0	100
改良費	44,968,510	44,968,243		267	100.0
企業債償還金	294,585,000	294,581,429		3,571	100.0
雑支出	723,000	722,240		760	99.9
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0
差引(a-b)	△1,281,024,600	△913,177,315			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 913,177,315 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,535,561 円、減債積立金 50,000,000 円、建設改良積立金 400,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 356,641,754 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別にみると、別表2のとおりである。

(1) 純利益

純利益は、前年度と比較して4,615万3千円減少している。これは、総費用が612万2千円減少したものの、収益において、営業収益3,385万8千円及び営業外収益1,793万3千円がそれぞれ減少し、総収益が5,227万5千円減少したことによるものである。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して3,385万8千円減少している。これは主に、給水収益の減少によるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して1,793万3千円減少している。これは主に、長期前受金戻入が614万2千円増加したものの、雑収益が2,328万5千円減少したためである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して539万8千円減少している。これは主に、給水費が4,255万9千円、総係費が3,822万8千円増加したものの、原水及び浄水費が6,186万6千円、配水費が5,207万8千円減少したためである。原水及び浄水費の主な減少は、人員配置変更に伴う人件費の減少などによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して73万2千円減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が113万5千円減少したためである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して1億7,938万6千円増加している。これは、企業債9,030万円、出資金660万円が減少したものの、国庫補助金2億2,529万7千円及び工事負担金5,098万8千円が増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して3億121万3千円増加している。これは主に、企業債償還金が175万5千円減少したものの、建設改良費が3億224万6千円増加したためである。

建設改良費の増加は主に、庁舎建設事業費が4億3,105万5千円減少したものの、水道施設耐震化事業費5億6,236万2千円及び配水施設整備事業費9,608万8千円が、それぞれ増加したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表4のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して9億3,620万6千円増加している。これは主に、建設仮勘定が35億6,958万1千円減少したものの、構築物が30億6,221万9千円、建物が7億9,158万円増加したことによるものである。

建設仮勘定の減少は、主に、由宇地区給水事業及び庁舎建設事業の完成に伴い、建設仮勘定となっていたものを資産に振り替えたことによるものである。

構築物の増加は、主に、由宇地区給水事業の完成に伴い、建設仮勘定となっていたものを資産に振り替えたことによるものである。

建物の増加は、山手庁舎の建設工事によるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して7億3,557万6千円減少している。これは主に、貸倒引当金を控除した未収金が1億635万8千円増加したものの、現金預金が8億4,330万3千円減少したためである。

未収金の増加及び現金預金の減少は、主に、国庫補助金の入金が次年度となったこと及び建設改良費が多かったことなどによるものである。

(ア) 未収金

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

決算時点での未収金額は5億464万3千円であり、主なものは、給水収益1億7,392万6千円、国庫補助金1億7,036万9千円及び一般会計出資金6,813万1千円である。

給水収益未収金の多くは、決算日と納入期限のずれにより生じているものであり、令和元年度分給水収益未収金は、令和2年7月3日現在、303万1,237円となっていることを確認した。

(単位:件、円、%)

年 度	調 定 額		収 入 済 額		過年度修正額		不納欠損処分額		未 収 入 額		収納率 (D/B)× 100
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (E)	金額 (F)	件数 (G)	金額 (H)	件数 (A-C+ E-G)	金額 (B-D+F-H)	
26	197	286,089	2	744	0	0	195	285,345	0	0	0.3
27	260	434,833	2	3,137	0	0	0	0	258	431,696	0.7
28	218	579,247	10	215,199	0	0	4	49,743	204	314,305	37.2
29	301	673,005	43	112,765	0	0	0	0	258	560,240	16.8
30	35,313	168,385,104	35,020	167,854,068	0	△1,566	0	0	293	529,470	99.7
小 計	36,289	170,358,278	35,077	168,185,913	0	△1,566	199	335,088	1,013	1,835,711	98.7
元	334,282	1,926,117,424	299,095	1,754,026,829	0	0	0	0	35,187	172,090,595	91.1
合 計	370,571	2,096,475,702	334,172	1,922,212,742	0	△1,566	199	335,088	36,200	173,926,306	91.7

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して2億8,851万3千円増加している。これは、企業債2億8,794万5千円及び引当金56万8千円が、それぞれ増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して5億2,041万3千円減少している。これは主に、未払金5億3,848万9千円が減少したことによるものである。

未払金2億3,855万4千円のうち、1億3,323万7千円が工事請負費である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して1億9,466万9千円増加している。これは、建設仮勘定長期前受金が6億4,534万4千円減少したものの、長期前受金が8億4,001万3千円増加したためである。

エ 資本金

(ア) 資本金

資本金は、前年度と比較して3億1,813万1千円増加している。これは、一般

会計出資金による 6,813 万 1 千円の増加と、利益剰余金から 2 億 5,000 万円の組入れによるものである。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 8,027 万円減少している。これは主に、当年度において純利益は 1 億 6,973 万円であったものの、前年度未処分利益剰余金において資本金へ 2 億 5,000 万円を組み入れたことによるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、総務省「平成 30 年度水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 水道事業 類型区分 C3 (全国 7 事業)

ア 給水人口規模別区分 給水人口 10 万人以上 15 万人未満の事業

イ 水源 表流水(ダムを除く。)を主な水源とする事業

ウ 有収水量密度別区分 全国平均 (1.25 千 m³/ha) 以上の事業

7 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費の内部留保があったものの、当年度純利益が減少したことなどにより、前年度と比較して 6,410 万 2 千円減少し、7 億 1,118 万 8 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国庫補助金による収入 2 億 6,584 万 1 千円があったものの、有形固定資産の取得による支出で 15 億 1,799 万 7 千円減少し、未払金が 4 億 8,044 万円減少したことなどにより、前年度と比較すると、14 億 5,266 万 9 千円減少し、△18 億 6,200 万 9 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入 6 億 210 万円などがあったものの、企業債の償還による支出 2 億 9,458 万 1 千円などにより、前年度と比較して 4 億 5,744 万円減少し、3 億 751 万 9 千円となっている。

この結果、令和元年度中では 8 億 4,330 万 3 千円減少し、期末残高は 16 億 941 万 1 千円となっている。

8 むすび

地方公営企業年鑑によると、水道事業は、上水道事業と簡易水道事業の統合などにより、平成 29 年度には全国で 1,926 事業であったものが、平成 30 年度には 1,882 事業に減少している。上水道事業のうち岩国市水道局などが行う末端給水事業について、平成 30 年度は前年度より 13 事業減少し、1,269 事業となっており、このうち、市営に分類されるものは 675 事業である。平成 30 年度の地方公共団体が経営する水道事業の経営指標における全国平均普及率は 93.9% で、本市と同規模の水道事業での普及率は 90.3% となっている。地方公営企業法適用の水道事業の収支状況では、平成 30 年度決算において純利益を生じた事業は 1,204 事業で、前年度に比べ 31 事業減少している。一方、純損失を生じた事業は 22 事業増加して、166 事業となっている。

当市の水道事業においては、震災時の被害を最小限に留め、確実な給水を行うため、「水道施設耐震化 10 カ年計画」に基づき、耐震化が進められている。令和元年度は、12 件 1,392m の老朽管が耐震管に更新されている。平成 30 年度から 2 か年継続工事で進められていた新牛野谷送水ポンプ所の完成及び新黒磯団地配水池の完成により、安全な水道水の安定した供給が期待される。

令和元年度の岩国市水道事業決算においては、前年度に続き、1 億 6,973 万円の黒字決算となっている。

経営分析比較表をみると、資金の流動性を示す「流動比率」については理想比率の 200% を超えており、即座の支払い能力を示す「現金比率」については前年度の数値を大きく上回っている。また、短期資産の活動状況を示す「流動資産回転率」については経営指標を上回っている。その他各経営分析比率においても、おおむね健全な経営が保たれていることを示している。

水道局におかれては、水道施設や管路の更新などの耐震化事業を着実に実施されているところである。通水開始 80 周年記念事業では、山手庁舎敷地内に地上式飲料水兼用耐震性貯水槽が設置され、災害に備えた防災拠点としての機能強化が図られている。

今後も人口減少に伴う給水収益の減収や施設の更新費用の増大等、厳しい財政状況が見込まれるが、将来に渡って安全でおいしい水道水を市民へ届けられるよう、更なる経営の効率化に取り組んでいただきたい。

別表 1

水道事業比較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増減額(A-B) (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 率 (C/B) × 100	
営 業 費 用	1,881,255,159	96.2	1,886,653,282	96.1	△5,398,123	△0.3
原水及び浄水費	431,877,302	22.1	493,742,974	25.2	△61,865,672	△12.5
配 水 費	82,889,151	4.2	134,966,679	6.9	△52,077,528	△38.6
給 水 費	295,866,448	15.1	253,307,671	12.9	42,558,777	16.8
業 務 費	149,382,074	7.6	137,986,565	7.0	11,395,509	8.3
総 係 費	332,994,914	17.0	294,766,770	15.0	38,228,144	13.0
減 価 償 却 費	555,095,662	28.4	568,506,796	29.0	△13,411,134	△2.4
資 産 減 耗 費	33,149,608	1.7	3,375,827	0.2	29,773,781	882.0
営 業 外 費 用	74,668,115	3.8	75,400,269	3.8	△732,154	△1.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,827,141	3.8	74,962,169	3.8	△1,135,028	△1.5
雑 支 出	840,974	—	438,100	—	402,874	92.0
特 別 損 失	240,370	—	232,523	—	7,847	3.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	240,370	—	232,523	—	7,847	3.4
小 計	1,956,163,644	100	1,962,286,074	100	△6,122,430	△0.3
当 年 度 純 利 益	169,730,329		215,882,902		△46,152,573	△21.4
合 計	2,125,893,973		2,178,168,976		△52,275,003	△2.4

損益計算書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,816,824,295	85.5	1,850,682,755	85.0	△33,858,460	△1.8
給 水 収 益	1,801,082,995	84.7	1,835,189,755	84.3	△34,106,760	△1.9
そ の 他 営 業 収 益	15,741,300	0.7	15,493,000	0.7	248,300	1.6
営 業 外 収 益	308,937,845	14.5	326,871,097	15.0	△17,933,252	△5.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	577,048	—	427,344	—	149,704	35.0
他 会 計 補 助 金	16,188,714	0.8	17,128,492	0.8	△939,778	△5.5
長 期 前 受 金 戻 入	144,790,558	6.8	138,648,798	6.4	6,141,760	4.4
雑 収 益	147,381,525	6.9	170,666,463	7.8	△23,284,938	△13.6
特 別 利 益	131,833	—	615,124	—	△483,291	△78.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	131,833	—	615,124	—	△483,291	△78.6
小 計	2,125,893,973	100	2,178,168,976	100	△52,275,003	△2.4
合 計	2,125,893,973		2,178,168,976		△52,275,003	△2.4

別表2

水道事業費用

科 目	費		用		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
営 業 費 用	1,881,255,159	96.2	1,886,653,282	96.1	△5,398,123	△0.3
人 件 費	675,451,371	34.5	699,560,654	35.7	△24,109,283	△3.4
物 件 費	421,304,284	21.5	423,538,538	21.6	△2,234,254	△0.5
動 力 費	145,975,037	7.5	138,449,748	7.1	7,525,289	5.4
減 価 償 却 費	555,095,662	28.4	568,506,796	29.0	△13,411,134	△2.4
資 産 減 耗 費	33,149,608	1.7	3,375,827	0.2	29,773,781	882.0
受 水 費	13,648,140	0.7	13,610,850	0.7	37,290	0.3
そ の 他	36,631,057	1.9	39,610,869	2.0	△2,979,812	△7.5
営 業 外 費 用	74,668,115	3.8	75,400,269	3.8	△732,154	△1.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,827,141	3.8	74,962,169	3.8	△1,135,028	△1.5
雑 支 出	840,974	—	438,100	—	402,874	92.0
特 別 損 失	240,370	—	232,523	—	7,847	3.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	240,370	—	232,523	—	7,847	3.4
合 計	1,956,163,644	100	1,962,286,074	100	△6,122,430	△0.3

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
営 業 収 益	1,816,824,295	85.5	1,850,682,755	85.0	△33,858,460	△1.8
給 水 収 益	1,801,082,995	84.7	1,835,189,755	84.3	△34,106,760	△1.9
手 数 料	15,741,300	0.7	15,493,000	0.7	248,300	1.6
営 業 外 収 益	308,937,845	14.5	326,871,097	15.0	△17,933,252	△5.5
預 金 利 息	577,048	—	427,344	—	149,704	35.0
他 会 計 補 助 金	16,188,714	0.8	17,128,492	0.8	△939,778	△5.5
長 期 前 受 金 戻 入	144,790,558	6.8	138,648,798	6.4	6,141,760	4.4
加 入 金	49,640,000	2.3	55,930,000	2.6	△6,290,000	△11.2
不 用 品 売 却 収 益	1,771,010	0.1	1,927,443	0.1	△156,433	△8.1
賃 貸 料	597,549	—	625,986	—	△28,437	△4.5
補 償 金	4,527,633	0.2	4,934,200	0.2	△406,567	△8.2
開 発 地 等 給 水 施 設 負 担 金	90,009,400	4.2	104,105,600	4.8	△14,096,200	△13.5
そ の 他 雑 収 益	835,933	—	3,143,234	0.1	△2,307,301	△73.4
特 別 利 益	131,833	—	615,124	—	△483,291	△78.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	131,833	—	615,124	—	△483,291	△78.6
合 計	2,125,893,973	100	2,178,168,976	100	△52,275,003	△2.4

別表3

水道事業資本

科 目	収		入		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)× 100
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
企 業 債	602,100,000	59.8	692,400,000	83.7	△90,300,000	△13.0
企 業 債	602,100,000	59.8	692,400,000	83.7	△90,300,000	△13.0
国 庫 補 助 金	265,841,176	26.4	40,544,000	4.9	225,297,176	555.7
国 庫 補 助 金	265,841,176	26.4	40,544,000	4.9	225,297,176	555.7
工 事 負 担 金	70,860,664	7.0	19,872,240	2.4	50,988,424	256.6
工 事 負 担 金	70,860,664	7.0	19,872,240	2.4	50,988,424	256.6
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
出 資 金	68,130,570	6.8	74,730,282	9.0	△6,599,712	△8.8
他 会 計 出 資 金	68,130,570	6.8	74,730,282	9.0	△6,599,712	△8.8
合 計	1,006,932,410	100	827,546,522	100	179,385,888	21.7

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E)× 100
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率		
建 設 改 良 費	1,517,996,535	83.7	1,215,750,675	80.4	302,245,860	24.9
高所地区配水管等 改 良 事 業 費			9,160,732	0.6	△9,160,732	皆減
配 水 施 設 整 備 事 業 費	144,104,569	7.9	48,017,044	3.2	96,087,525	200.1
由 宇 地 区 給 水 事 業 費			31,956,592	2.1	△31,956,592	皆減
浄 水 施 設 整 備 事 業 費	58,405,969	3.2	33,364,073	2.2	25,041,896	75.1
水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	892,502,626	49.2	330,140,897	21.8	562,361,729	170.3
耐震管整備事業費	182,706,273	10.1	191,603,694	12.7	△8,897,421	△4.6
庁舎建設事業費	122,730,670	6.8	553,785,283	36.6	△431,054,613	△77.8
水 質 検 査 機 器 整 備 事 業 費	11,947,000	0.7	12,165,000	0.8	△218,000	△1.8
80周年記念事業費	63,820,350	3.5			63,820,350	皆増
改 良 費	41,779,078	2.3	5,557,360	0.4	36,221,718	651.8
企 業 債 償 還 金	294,581,429	16.2	296,336,172	19.6	△1,754,743	△0.6
企 業 債 償 還 金	294,581,429	16.2	296,336,172	19.6	△1,754,743	△0.6
雑 支 出	722,240	—			722,240	皆増
工事負担金返還金	722,240	—			722,240	皆増
合 計	1,813,300,204	100	1,512,086,847	100	301,213,357	19.9

別表 4

水道事業比較

科 目	資		産		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増減額(A-B)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	19,703,156,553	90.3	18,766,951,012	86.8	936,205,541	5.0
有 形 固 定 資 産	19,697,397,659	90.3	18,762,615,908	86.8	934,781,751	5.0
土 地	1,034,869,680	4.7	1,034,098,932	4.8	770,748	0.1
建 物	1,021,942,802	4.7	230,362,333	1.1	791,580,469	343.6
建 物 附 属 設 備	187,243,601	0.9	14,611,369	0.1	172,632,232	1,181.5
構 築 物	14,696,572,222	67.3	11,634,353,654	53.8	3,062,218,568	26.3
機 械 及 び 装 置	1,859,427,119	8.5	1,430,757,402	6.6	428,669,717	30.0
車 両 運 搬 具	3,129,270	—	3,988,291	—	△859,021	△21.5
工 具、器 具 及 び 備 品	85,907,802	0.4	36,557,662	0.2	49,350,140	135.0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,019,278	—	8,019,278	—	0	0
建 設 仮 勘 定	800,285,885	3.7	4,369,866,987	20.2	△3,569,581,102	△81.7
無 形 固 定 資 産	5,758,894	—	4,335,104	—	1,423,790	32.8
電 話 加 入 権	4,276,244	—	4,276,244	—	0	0
商 標 権	49,050	—	58,860	—	△9,810	△16.7
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	1,433,600	—			1,433,600	皆増
流 動 資 産	2,121,269,931	9.7	2,856,846,089	13.2	△735,576,158	△25.7
現 金 預 金	1,609,411,338	7.4	2,452,714,063	11.3	△843,302,725	△34.4
未 収 金	504,642,762	2.3	398,023,341	1.8	106,619,421	26.8
貸 倒 引 当 金	△596,942	—	△335,832	—	△261,110	77.8
貯 蔵 品	6,625,130	—	5,073,490	—	1,551,640	30.6
前 払 金	316,000	—	316,000	—	0	0
前 払 費 用	871,643	—	855,027	—	16,616	1.9
そ の 他 流 動 資 産			200,000	—	△200,000	皆減
資 産 合 計	21,824,426,484	100	21,623,797,101	100	200,629,383	0.9

貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	負 債		資 本		資 本	
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	6,305,377,338	28.9	6,016,864,444	27.8	288,512,894	4.8
企 業 債	5,862,124,045	26.9	5,574,178,732	25.8	287,945,313	5.2
引 当 金	443,253,293	2.0	442,685,712	2.0	567,581	0.1
修 繕 引 当 金	80,343,200	0.4	87,621,200	0.4	△7,278,000	△8.3
退 職 給 付 引 当 金	362,910,093	1.7	355,064,512	1.6	7,845,581	2.2
流 動 負 債	630,629,397	2.9	1,151,042,755	5.3	△520,413,358	△45.2
企 業 債	314,154,687	1.4	294,581,429	1.4	19,573,258	6.6
未 払 金	238,554,176	1.1	777,043,179	3.6	△538,489,003	△69.3
未 払 費 用	22,212,892	0.1	21,113,062	0.1	1,099,830	5.2
前 受 金						
引 当 金	51,285,000	0.2	51,172,000	0.2	113,000	0.2
賞 与 等 引 当 金	51,285,000	0.2	51,172,000	0.2	113,000	0.2
そ の 他 流 動 負 債	4,422,642	—	7,133,085	—	△2,710,443	△38.0
繰 延 収 益	4,468,158,373	20.5	4,273,489,425	19.8	194,668,948	4.6
長 期 前 受 金	4,349,235,250	19.9	3,509,221,895	16.2	840,013,355	23.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	118,923,123	0.5	764,267,530	3.5	△645,344,407	△84.4
資 本 金	8,908,612,751	40.8	8,590,482,181	39.7	318,130,570	3.7
資 本 金	8,908,612,751	40.8	8,590,482,181	39.7	318,130,570	3.7
剰 余 金	1,511,648,625	6.9	1,591,918,296	7.4	△80,269,671	△5.0
資 本 剰 余 金	274,447,881	1.3	274,447,881	1.3	0	0
工 事 負 担 金	6,189,175	—	6,189,175	—	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	149,026,480	0.7	149,026,480	0.7	0	0
国 庫 補 助 金	104,711,395	0.5	104,711,395	0.5	0	0
他 会 計 補 助 金						
そ の 他 資 本 剰 余 金	14,520,831	0.1	14,520,831	0.1	0	0
寄 附 金						
利 益 剰 余 金	1,237,200,744	5.7	1,317,470,415	6.1	△80,269,671	△6.1
建 設 改 良 積 立 金	484,217,195	2.2	684,217,195	3.2	△200,000,000	△29.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	752,983,549	3.5	633,253,220	2.9	119,730,329	18.9
負 債 ・ 資 本 合 計	21,824,426,484	100	21,623,797,101	100	200,629,383	0.9

別表5

水道事業経営

項目		単位	算式	比
				元年度
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.3
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.7
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.9
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.0
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	132.3
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	336.4
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	335.1
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	255.2
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.7
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	4.0
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.7
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.6
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.2

分析比較表

率		経営指標	説明
30年度	29年度	30年度	
			※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
86.8	88.1	84.2	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
13.2	11.9		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
27.8	27.1	22.2	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
66.9	69.2	73.6	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
91.7	91.5	87.9	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
129.8	127.3	114.4	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
248.2	320.6	381.5	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
247.6	319.7	375.0	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
213.1	173.1		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.1	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.1	0.1	0.1	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.7	0.8	0.5	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.4	1.8	4.9	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
111.0	113.4	114.0	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
98.1	100.5	107.3	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.3	1.4	1.8	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

工業用水道事業会計

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績年度比較表

区 分	単位	元年度 (A)	30年度 (B)	対前年度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位：%)
給水先事業所数	箇所	14	12	2	16.7
1日基本使用水量	m ³	16,458	16,458	0	0
年間総配水量	m ³	1,533,264	1,822,082	△288,818	△15.9
1日最大配水量 (a)	m ³	5,452	7,811	△2,359	△30.2
1日平均配水量 (b)	m ³	4,189	4,992	△803	△16.1
1日配水能力 (c)	m ³	28,570	28,570	0	0
施設利用率 (b/c)×100	%	14.7	17.5	△2.8	
負荷率 (b/a)×100	%	76.8	63.9	12.9	
最大稼働率 (a/c)×100	%	19.1	27.3	△8.2	
職員数	人	6	6	0	0
損益勘定支弁職員	人	6	6	0	0

事業所別 1 日基本使用（契約）水量

（単位：m³、%）

区 分	元年度 (A)	30 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	11,708	11,708	0	0
アルマティス株式会社	100	100	0	0
岩国市第一工場	500	500	0	0
岩国市みすみクリーンセンター	1,000	1,000	0	0
中国電力株式会社	1,300	1,500	△200	△13.3
朝日鉄工株式会社	100	100	0	0
アラインテック株式会社	100	100	0	0
大邦工業株式会社	50	50	0	0
東洋自動機株式会社	100	100	0	0
日本製紙クレシア株式会社	100	100	0	0
株式会社ミツウロコ岩国発電所	1,100	1,100	0	0
大和ハウス工業株式会社	100	100	0	0
大成建設株式会社	100		100	皆増
古久根建設株式会社	100		100	皆増
合計 (a)	16,458	16,458	0	0
1 日配水能力 (b)	28,570	28,570	0	0
未売水 (b-a)	12,112	12,112	0	0

事業所別給水状況

(単位：m³、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	対前年度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
旭化成建材株式会社	987,030	909,556	77,474	8.5
アルマティス株式会社	14,705	14,791	△86	△0.6
岩国市第一工場	0	60,035	△60,035	皆減
岩国市みすみクリーンセンター	152,199	157,153	△4,954	△3.2
中国電力株式会社	57,083	175,659	△118,576	△67.5
朝日鉄工株式会社	1,261	1,314	△53	△4.0
アラインテック株式会社	3,340	3,085	255	8.3
大邦工業株式会社	231	358	△127	△35.5
東洋自動機株式会社	8,047	7,350	697	9.5
日本製紙クレシア株式会社	18,873	18,772	101	0.5
株式会社ミツウロコ岩国発電所	219,040	217,758	1,282	0.6
大和ハウス工業株式会社	451	51	400	784.3
大成建設株式会社	8,677		8,677	皆増
古久根建設株式会社	4,549		4,549	皆増
合 計	1,475,486	1,565,882	△90,396	△5.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比率 (B/A) ×100
工業用水道事業収益 (a)	134,825,000	134,276,707	△ 548,293	99.6
営業収益	132,322,000	132,584,572	262,572	100.2
営業外収益	2,453,000	1,686,711	△ 766,289	68.8
特別利益	50,000	5,424	△ 44,576	10.8
工業用水道事業費用 (b)	119,598,000	106,905,918	12,692,082	89.4
営業費用	114,657,400	102,015,318	12,642,082	89.0
営業外費用	4,890,600	4,890,600	0	100
特別損失	50,000	0	50,000	0
予備費	0	0	0	
差引 (a-b)	15,227,000	27,370,789		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は不 用額(A-B-C)	対予算 比率 (B/A) ×100
資本的収入 (a)					
工事負担金					
資本的支出 (b)	97,500,000	47,982,000	13,426,710	36,091,290	49.2
建設改良費	97,500,000	47,982,000	13,426,710	36,091,290	49.2
企業債償還金					
予備費					
差引 (a-b)	△97,500,000	△47,982,000	△13,426,710		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 47,982,000 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,362,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 43,620,000 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表 2 のとおりとなる。

(1) 純利益

純利益は、前年度と比較して 248 万 9 千円増加している。これは主に、営業外収益の減少により総収益が 492 万 3 千円減少したものの、営業費用の減少により総費用が 741 万 1 千円減少したことによるものである。

(2) 営業収益

サンライズクリーンセンターの稼働により停止した第一工場への給水はなくなったが、当年度の 1 日基本使用（契約）水量については前年度と変更はない。中国電力株式会社の日量は 200 m³減量となったが、大成建設株式会社と古久根建設株式会社から日量 100 m³の給水申込みがあったことにより、営業収益は 29 万円の増加となっている。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して 521 万 6 千円減少している。これは主に、岩国市みすみクリーンセンターの協力金の終了などにより雑収益が 462 万 1 千円減少したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して 741 万 1 千円減少している。これは主に、原水及び配水費が 837 万 2 千円減少したためである。

(5) 営業外費用

当年度はなし。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 3 のとおりである。

(1) 収入

当年度はなし。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 2,833 万円減少している。これは、企業債償還金がなく、建設改良費として愛宕橋工業用水道送水管の更生工事及び水中モーターポンプ取替工事を施工したが、昨年度より 2,833 万円減少したためである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 1,192 万 5 千円増加している。これは、愛宕橋の工業用水道送水管更生工事を行ったことなどによる構築物の増加によるものである。機械及び装置については、減価償却により 2,286 万 1 千円減少している。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 2,080 万 6 千円減少している。これは主に、現金預金が 1,778 万 7 千円減少したことによるものである。

未収金については、決算時点で 1,185 万 7 千円であるが、主なものは、未収給水収益 1,133 万 7 千円で、決算日と納入期限のずれにより生じたものである。給水収益未収金は、令和 2 年 7 月 3 日現在、0 円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 480 万円増加している。これは、退職給付引当金が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 3,559 万 9 千円減少している。これは主に、未払金が 3,662 万 7 千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得又は改良した償却資産の未償却相当額 4,672 万円から、当年度償却分 109 万 1 千円を差し引いた 4,562 万 9 千円が計上されている。

エ 資本金

資本金については、増減なし。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

前年度と同様、なし。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 2,300 万 9 千円増加している。これは、当年度において純利益 2,300 万 9 千円となったためである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「平成 30 年度工業用水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 工業用水道事業 類型区分(団体別区分)Ⅲ (全国 32 団体)

現在配水能力 10,000 m³/日以上 50,000 m³/日未満(小規模)

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 2,300 万 9 千円、減価償却費 3,169 万 5 千円の内部留保等により、前年度と比較して 1,688 万 4 千円増加し、6,259 万 3 千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、工事請負費等の未払金が 3,676 万円減少し、有形固定資産の取得による支出により 4,362 万円減少したため、前年度と比較して 2,248 万円減少し、△8,038 万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出がなく、前年度と比較して増減はない。

この結果、令和元年度中では 1,778 万 7 千円減少し、期末残高は 7 億 2,518 万 4 千円となっている。

8 むすび

平成 30 年度の地方公営企業年鑑によると、地方公共団体が経営する工業用水道事業は、全国で営業中の 154 事業中 130 事業で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど厳しい経営となっている施設も多い。

業務実績でみると、「1 日配水能力」に対する施設利用率は 55.5%、契約率は 77.1%となっている。

当年度の岩国市工業用水道事業決算においては、「1 日配水能力」に対する施設利用率が 14.7%、営業収益となる契約率が 57.6%といずれも低い数値となっているが、前年度に続き、当年度も 2,300 万 9 千円の黒字決算となっている。

経営分析比較表においては、短期資産の活動状況を示す「流動資産回転率」が経営指標を下回ったものの、その他の比率は良好な数値となっており、おおむね健全な財政状態を維持していることを示している。

工業用水道事業は、本市の産業振興及び経済発展に必要なインフラ事業であり、将来にわたって安定的に供給されるよう、さらなる経営改善への取組みにより安定経営を持続していただきたい。

別表1

工業用水道事業

科 目	費		用		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
営 業 費 用	100,320,362	100	107,731,655	100	△7,411,293	△6.9
原水及び配水費	55,884,772	55.7	64,256,681	59.6	△8,371,909	△13.0
受託工事費	0	0	0	0	0	
総 係 費	12,683,782	12.6	12,268,922	11.4	414,860	3.4
減価償却費	31,695,162	31.6	31,206,052	29.0	489,110	1.6
資産減耗費	56,646	0.1	0	0	56,646	皆増
営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	
雑 支 出	0	0	0	0	0	
特 別 損 失	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	
小 計	100,320,362	100	107,731,655	100	△7,411,293	△6.9
当年度純利益	23,008,789		20,520,220		2,488,569	12.1
合 計	123,329,151		128,251,875		△4,922,724	△3.8

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増減額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
営 業 収 益	121,636,881	98.6	121,344,829	94.6	292,052	0.2
給 水 収 益	121,636,881	98.6	121,344,829	94.6	292,052	0.2
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
	0					
営 業 外 収 益	1,686,846	1.4	6,902,432	5.4	△5,215,586	△75.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	61,393	—	63,726	—	△2,333	△3.7
他 会 計 補 助 金	520,000	0.4	922,000	0.7	△402,000	△43.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,091,118	0.9	1,281,030	1.0	△189,912	△14.8
雑 収 益	14,335	—	4,635,676	3.6	△4,621,341	△99.7
特 別 利 益	5,424	—	4,614	—	810	17.6
過 年 度 損 益 修 正 益	5,424	—	4,614	—	810	17.6
小 計	123,329,151	100	128,251,875	100	△4,922,724	△3.8
合 計	123,329,151		128,251,875		△4,922,724	△3.8

別表2

工業用水道事業費用

科 目	費		用		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
営 業 費 用	100,320,362	100	107,731,655	100	△7,411,293	△6.9
人 件 費	49,198,036	49.0	47,800,193	44.4	1,397,843	2.9
物 件 費	3,035,444	3.0	9,842,217	9.1	△6,806,773	△69.2
動 力 費	13,615,329	13.6	15,652,522	14.5	△2,037,193	△13.0
減 価 償 却 費	31,695,162	31.6	31,206,052	29.0	489,110	1.6
資 産 減 耗 費	56,646	0.1	0	0	56,646	皆増
そ の 他	2,719,745	2.7	3,230,671	3.0	△510,926	△15.8
営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	
特 別 損 失	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	
合 計	100,320,362	100	107,731,655	100	△7,411,293	△6.9

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
営 業 収 益	121,636,881	98.6	121,344,829	94.6	292,052	0.2
給 水 収 益	121,636,881	98.6	121,344,829	94.6	292,052	0.2
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
営 業 外 収 益	1,686,846	1.4	6,902,432	5.4	△5,215,586	△75.6
預 金 利 息	61,393	—	63,726	—	△2,333	△3.7
他 会 計 補 助 金	520,000	0.4	922,000	0.7	△402,000	△43.6
長 期 前 受 金 戻 入	1,091,118	0.9	1,281,030	1.0	△189,912	△14.8
そ の 他 雑 収 益	14,335	—	4,635,676	3.6	△4,621,341	△99.7
特 別 利 益	5,424	—	4,614	—	810	17.6
過 年 度 損 益 修 正 益	5,424	—	4,614	—	810	17.6
合 計	123,329,151	100	128,251,875	100	△4,922,724	△3.8

工業用水道事業

収 入						
科 目	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
合 計						

資本的収支比較表

(単位：円、%)

科 目	支		出			
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比率	金 額 (E)	構 成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E)×100
建 設 改 良 費	43,620,000	100	71,950,000	100	△28,330,000	△39.4
改 良 費	43,620,000	100	71,950,000	100	△28,330,000	△39.4
企 業 債 償 還 金						
企 業 債 償 還 金						
合 計	43,620,000	100	71,950,000	100	△28,330,000	△39.4

別表 4

工業用水道事業

科 目	資		産		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)× 100
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率		
固 定 資 産	488,117,694	39.8	476,192,856	38.6	11,924,838	2.5
有 形 固 定 資 産	488,117,694	39.8	476,192,856	38.6	11,924,838	2.5
土 地	17,457,297	1.4	17,457,297	1.4	0	0
建 物	19,274,340	1.6	20,106,843	1.6	△832,503	△4.1
建 物 附 属 設 備	206,143	—	206,143	—	0	0
構 築 物	330,532,656	27.0	305,104,049	24.7	25,428,607	8.3
機 械 及 び 装 置	92,822,903	7.6	115,684,169	9.4	△22,861,266	△19.8
車 両 運 搬 具	40,500	—	40,500	—	0	0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	293,855	—	293,855	—	0	0
建 設 仮 勘 定	27,490,000	2.2	17,300,000	1.4	10,190,000	58.9
流 動 資 産	737,056,537	60.2	757,862,984	61.4	△20,806,447	△2.7
現 金 預 金	725,183,789	59.2	742,970,445	60.2	△17,786,656	△2.4
未 収 金	11,856,598	1.0	14,820,553	1.2	△2,963,955	△20.0
貯 蔵 品			56,646	—	△56,646	皆減
前 払 費 用	16,150	—	15,340	—	810	5.3
資 産 合 計	1,225,174,231	100	1,234,055,840	100	△8,881,609	△0.7

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	負 債		資 本		資 本	
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比率	金 額 (E)	構 成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	36,272,907	3.0	31,472,907	2.6	4,800,000	15.3
企 業 債						
引 当 金	36,272,907	3.0	31,472,907	2.6	4,800,000	15.3
修繕引当金	10,000,000	0.8	10,000,000	0.8	0	0
退職給付引当金	26,272,907	2.1	21,472,907	1.7	4,800,000	22.4
流 動 負 債	19,162,579	1.6	54,761,859	4.4	△35,599,280	△65.0
企 業 債						
未 払 金	14,132,659	1.2	50,759,167	4.1	△36,626,508	△72.2
未 払 費 用	209,078	—	209,436	—	△358	△0.2
引 当 金	3,696,000	0.3	3,638,000	0.3	58,000	1.6
賞与等引当金	3,696,000	0.3	3,638,000	0.3	58,000	1.6
修繕引当金						
そ の 他 流 動 負 債	1,124,842	0.1	155,256	—	969,586	624.5
繰 延 収 益	45,628,924	3.7	46,720,042	3.8	△1,091,118	△2.3
長 期 前 受 金	45,628,924	3.7	46,720,042	3.8	△1,091,118	△2.3
資 本 金	839,892,529	68.6	839,892,529	68.1	0	0
資 本 金	839,892,529	68.6	839,892,529	68.1	0	0
剰 余 金	284,217,292	23.2	261,208,503	21.2	23,008,789	8.8
資 本 剰 余 金						
工 事 負 担 金						
受 贈 財 産 評 価 額						
利 益 剰 余 金	284,217,292	23.2	261,208,503	21.2	23,008,789	8.8
減 債 積 立 金						
利 益 積 立 金	13,409,650	1.1	13,409,650	1.1	0	0
建 設 改 良 積 立 金	219,616,689	17.9	199,616,689	16.2	20,000,000	10.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,190,953	4.2	48,182,164	3.9	3,008,789	6.2
負 債 ・ 資 本 合 計	1,225,174,231	100	1,234,055,840	100	△8,881,609	△0.7

別表5

工業用水道事業

項目		単位	算式	比
				元年度
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	39.8
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	60.2
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.0
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	95.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	40.5
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	41.7
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,846.3
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	3,846.2
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,784.4
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.3
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	9.1
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.9
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	121.2
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.0

経営分析比較表

※ 説明のうち、↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。

率		経営指標	説明
30年度	29年度	30年度	
			※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
38.6	36.2	81.4	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
61.4	63.8		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
2.6	2.7	25.6	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
93.0	93.8	71.6	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
40.4	37.5	83.6	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
41.5	38.6	113.6	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
1,383.9	1,827.2	680.2	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
1,383.8	1,827.0	674.0	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
1,356.7	1,797.0		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.07	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.3	0.3	0.06	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.2	0.2	0.3	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
8.9	9.8	4.9	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
119.0	105.8	106.8	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
112.6	99.0	79.2	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.0	0.0	1.5	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

病院事業会計

第3 病院事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

(1) 錦中央病院

(病院)

区 分	単位	元年度 (A)	30年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
患者数	人	31,402	35,398	△3,996	△11.3
外来 (a)	人	18,537	20,212	△1,675	△8.3
入院 (b)	人	12,865	15,186	△2,321	△15.3
外来診療日数 (c)	日	240	244	△4	△1.6
入院診療日数 (d)	日	366	365	1	0.3
年間病床数 (床数×d) 6/1に、58床から53床へ (e)	床	19,703	21,170	△1,467	△6.9
1日平均外来患者数 (a÷c)	人	77.2	82.8	△5.6	△6.8
1日平均入院患者数 (b÷d)	人	35.2	41.6	△6.5	△15.5
病床利用率 (b÷e)×100	%	65.3	71.7	△6.4	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	144.1	133.1	11.0	
平均在院日数	日	30	33	△3	△9.1

(診療所：3施設)

区 分	単位	元年度 (A)	30年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
外来患者数 (a)	人	166	204	△38	△18.6
外来診療日数 (b)	日	36	39	△3	△7.7
1日平均外来患者数 (a÷b)	人	4.6	5.2	△0.6	△11.8

(2) 美和病院

区 分	単 位	元年度 (A)	30年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
患者数	人	28,830	31,361	△2,531	△8.1
外来	(a) 人	18,578	21,083	△2,505	△11.9
入院	(b) 人	10,252	10,278	△26	△0.3
外来診療日数	(c) 日	240	244	△4	△1.6
入院診療日数	(d) 日	366	365	1	0.3
年間病床数 (60床×d)	(e) 床	21,960	21,900	60	0.3
1日平均外来患者数 (a÷c)	人	77.4	86.4	△9.0	△10.4
1日平均入院患者数 (b÷d)	人	28.0	28.2	△0.1	△0.5
病床利用率 (b÷e)×100	%	46.7	46.9	△0.2	
外来入院患者比率 (a÷b)×100	%	181.2	205.1	△23.9	
平均在院日数	日	30	30	0	0

錦中央病院は、土・日・祝日、年末年始を除き240日の体制で内科、外科、整形外科、脳外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科及び泌尿器科8科目の外来診療を行っているほか、錦須川・錦高根・錦宇佐の3診療所を開設するなどして広範な地域の医療を支えている。入院患者については、令和元年6月1日より、従来の58床から53床に減床して受け入れられている。

美和病院については、同様の体制で内科、神経科、小児科、外科、整形外科及び眼科の6科目で外来患者を診療しているほか、遠隔地の住民への訪問看護や在宅医療についても積極的に取り組んでいる。入院患者については、年間を通し、一般病棟60床で受け入れられている。

職員については、錦中央病院では、医師3人、看護師19人、検査技師4人及び管理栄養士1人を含む計38人体制で、美和病院では、医師4人、看護師19人、検査技師2人及び管理栄養士1人を含む計40人の体制となっている。

一方、患者数について錦中央病院は前年度に比べ、入院患者が2,321人、外来患者が1,675人、診療所で38人減少しており、病床利用率については、6.4ポイント低下し、65.3%となっている。美和病院においても前年度と比べ、外来患者は2,505人、入院患者が26人それぞれ減少しており、病床利用率も46.7%となり、0.2ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算比率 (B/A)×100
収益的収入(a)	1,808,391,000	1,299,122,209	△509,268,791	71.8
病院事業収益	1,802,730,000	1,295,356,879	△507,373,121	71.9
医業収益	1,538,700,000	1,030,294,208	△508,405,792	67.0
医業外収益	264,022,000	265,062,671	1,040,671	100.4
特別利益	8,000	0	△8,000	0
診療所収益	5,661,000	3,765,330	△1,895,670	66.5
医業収益	3,647,000	1,997,330	△1,649,670	54.8
医業外収益	2,006,000	1,768,000	△238,000	88.1
特別利益	8,000	0	△8,000	0
収益的支出(b)	1,808,391,000	1,467,986,665	340,404,335	81.2
病院事業費用	1,802,730,000	1,464,214,931	338,515,069	81.2
医業費用	1,761,717,000	1,450,688,282	311,028,718	82.3
医業外費用	37,349,000	13,526,649	23,822,351	36.2
特別損失	8,000	0	8,000	0
予備費	3,656,000	0	3,656,000	0
診療所費用	5,661,000	3,771,734	1,889,266	66.6
医業費用	5,449,000	3,771,734	1,677,266	69.2
医業外費用	4,000	0	4,000	0
特別損失	8,000	0	8,000	0
予備費	200,000	0	200,000	0
差引(a-b)	0	△168,864,456		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B-A) 又は 不 用 額 (A-B-C)	対 予 算 比 率 (B/A) × 100
資本的収入(a)	255,204,000	52,821,000		△202,383,000	20.7
企業債	167,600,000	8,800,000		△158,800,000	5.3
一般会計補助金	40,824,000	40,824,000		0	100.0
国民健康保険 特別会計繰入金	46,780,000	3,197,000		△43,583,000	6.8
資本的支出(b)	301,530,000	54,035,607	184,969,000	62,525,393	17.9
建設改良費	289,813,000	42,319,935	184,969,000	62,524,065	14.6
企業債償還金	11,717,000	11,715,672		1,328	100.0
差引(a-b)	△46,326,000	△1,214,607			

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 21,966,848 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,206,200 円及び過年度分損益勘定留保資金 18,760,648 円で補填されている（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 20,752,241 円を除く）。

建設改良費は、錦中央病院の一般撮影用レントゲン装置の購入、美和病院のフラットパネルセンサシステムの購入など、設備の整備費としての支出である。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 から別表 3 までのとおりである。

(1) 純利益（純損失）

病院事業全体では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 4 億 192 万 2 千円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 2 億 188 万 1 千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は 2 億 4 万 1 千円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も 2 億 4 万 1 千円となっており、前年度の純損失 1 億 4,961 万 3 千円から純損失が 5,042 万 8 千円増加している。

また、前年度繰越欠損金 1 億 6,932 万 4 千円に当年度純損失 2 億 4 万 1 千円を加えた結果、当年度未処理欠損金は 3 億 6,936 万 4 千円となっている。

これを、病院事業別に分析してみると、錦中央病院事業では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は1億8,651万1千円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は1億187万5千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は8,463万6千円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も8,463万6千円となっており、前年度の純損失4,423万7千円から純損失が4,039万9千円増加している。

美和病院事業では、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は2億1,541万1千円の損失となっている。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は1億6千円の利益となっている。医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は1億1,540万5千円の損失となっている。そして、特別損益はないため、純損失も1億1,540万5千円となり、前年度の純損失1億537万6千円から純損失が1,002万9千円増加している。

(2) 医業収益

病院事業全体では、前年度と比較して9,224万8千円減少している。

錦中央病院事業では、外来収益が3,559万6千円、入院収益については3,695万円減少している。また、その他の医業収益については、295万5千円増加している。

美和病院事業では、外来収益が1,692万2千円、入院収益が365万2千円、その他の医業収益については208万2千円減少している。

(3) 医業外収益

病院事業全体では、前年度と比較して2,554万1千円増加している。これは主に、両病院事業において他会計（一般会計）からの補助金が1,645万8千円増加したことと、引当金戻入益が230万円あったことによるものである。

(4) 医業費用

病院事業全体では、前年度と比較して2,209万9千円減少している。

錦中央病院事業では、材料費が2,014万2千円減少し、経費も363万4千円減少し、2,374万5千円の減少となった。

美和病院事業では、材料費が1,182万円と、給与費が349万6千円減少したものの、経費が1,768万7千円増加し、164万6千円の増加となっている。

(5) 医業外費用

病院事業全体では、前年度と比較して582万円増加している。

錦中央病院事業では、主に雑損失174万1千円の増加などにより、181万6千円増加している。

美和病院事業では、病院の移転新築に係る建設調査費108万2千円と雑損失296万円の増加などにより、400万4千円増加している。

4 資本的収支

資本的収支は、別表4から別表6までのとおりである。

(1) 収入

病院事業全体では、前年度と比較して2,704万7千円増加している。これは、企業債が880万円、一般会計補助金が1,773万5千円、国民健康保険特別会計繰入金が51万2千円、それぞれ増加したことによるものである。

(2) 支出

病院事業全体では、前年度と比較して405万7千円減少している。これは主に、建設改良費385万6千円、企業債償還金が1,083万5千円減少し、有形固定資産購入費が1,236万9千円増加したことによるものである。

錦中央病院事業では、有形固定資産購入費が1,139円1千円、無形固定資産購入費が326万2千円増加し、建設改良費が610万5千円、企業債償還金が134万3千円減少している。

美和病院事業では、建設改良費が225万円、無形固定資産購入費が337万1千円増加し、企業債償還金が949万2千円減少している。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表7から別表9までのとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、病院事業全体では、前年度と比較して1,536万8千円減少している。これは、両病院事業の器械及び備品が549万3千円減少（錦中央病院事業157万8千円増加・美和病院事業707万円減少）したこと、建物の減価償却により2,329万6千円減少（錦中央病院事業1,655万3千円・美和病院事業674万3千円）したこと、リース資産が406万2千円増加（錦中央病院事業165万円・美和病院事業241万2千円）したことが主な原因である。

また、無形固定資産に関して、今回ソフトウェアを663万3千円（錦中央病院事業326万2千円・美和病院事業337万1千円）を計上している。

イ 流動資産

流動資産は、病院事業全体では、前年度と比較して1億6,554万4千円減少している。減少の主なものは、現金預金の1億9,555万1千円の減少である。

(ア) 未収金

決算時点での貸倒引当金を控除した未収金額は、病院事業全体で4億3,002万4千円であるが、このほとんどが、2月及び3月診療に伴う保険者請求分の収入時期のずれによるものと、一般会計補助金等が4月以降に交付されることから発生したものである。

未収金のうち、個人の未収金は、錦中央病院事業が 667 万円、美和病院事業が 678 万 5 千円となっているが、令和 2 年 7 月 3 日現在、錦中央病院事業が 464 万 1 千円、美和病院事業が 463 万 2 千円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、病院事業全体では、前年度と比較して 680 万 4 千円増加している。これは、両病院事業の企業債が 305 万円増加（錦中央病院事業 721 万 5 千円増加・美和病院事業 416 万 5 千円減少）したこと、リース債務が 375 万 4 千円増加（錦中央病院事業 131 万 1 千円・美和病院事業 244 万 3 千円）したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、病院事業全体では、前年度と比較して 181 万 9 千円増加している。これは主に、企業債 596 万 6 千円（錦中央病院事業 446 万 4 千円・美和病院事業 150 万 1 千円）の減少、未払金 827 万 7 千円増加（錦中央病院事業 53 万 3 千円減少・美和病院事業 881 万円増加）によるものである。未払金については、8,584 万 1 千円のうち、2,179 万 5 千円が薬品の購入に係る未払金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、病院事業全体では、1 億 2,051 万 8 千円で、前年度と比較して 593 万 3 千円増加している。

エ 資本金

資本金は、病院事業全体では、12 億 9,778 万 1 千円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して 1 億 9,546 万 7 千円減少している。

資本剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して 457 万 4 千円増加している。これは、その他の資本剰余金の増加によるものである。

利益剰余金は、病院事業全体では、前年度と比較して 2 億 4 万 1 千円減少している。これは当年度純損失が 2 億 4 万 1 千円発生したためである。

6 財政分析比率等

財政分析比率等は、別表 10 から別表 12 までのとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、当年度純損失などにより、1 億 9,769 万 8 千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、国民健康保険特

別会計繰入金 209 万 7 千円、他会計からの繰入金等による収入が 4,192 万 4 千円あったものの、有形固定資産と無形固定資産を取得したことで、322 万 9 千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、病院事業全体では、企業債による収入が 880 万円、リース債務の返済による収入が 183 万 3 千円あったものの、企業債の償還による支出等 1,171 万 6 千円より、108 万 2 千円減少している。

この結果、令和元年度中では 1 億 9,555 万 1 千円減少し、期末残高は 4 億 880 万円となっている。

8 むすび

国による医療費抑制政策や公立病院等の再編統合、また医師・看護師不足等、病院経営を取り巻く環境は引き続き厳しく、地方公共団体が経営する病院事業の数は、年々減少傾向にある。地方公営企業年鑑によると、平成30年度の事業数は628事業で、この事業が有する自治体病院数は776病院であり、地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ7病院減少している。このうち市立病院は、294市の343病院となっている。平成30年度決算において純利益を生じた事業は、628事業中の276事業で、前年度に比べ24事業増加している。一方、純損失を生じた事業は351事業で前年度に比べ25事業減少している。

なお、現下の新型コロナウイルス感染症の流行に伴って、公立病院等の具体的対応方針の再検証については再検討の可能性もあるので、動向を注視していく必要があると思われる。

本市において、両病院の経営分析比較表における構成比率・財務比率は共におおむね良好であるが、営業活動の能率を示す「営業収支比率」が前年度と比べ、錦中央病院は81.7%から74.9%へ、美和病院は72.1%から68.7%へ低下している。また、企業活動の能率を示す「総収支比率」も前年度と比べ、錦中央病院は94.4%から89.1%へ、美和病院は85.3%から84.0%へとそれぞれ低下している。

収益の柱となる医業収益については、患者数の減少に伴い、前年度に対し9,224万8千円減の10億2,893万5千円となっている。

全国的に人口が減少している中で、本市でも同様に過疎化、高齢化による地域内の人口減少に伴い、両病院の経営はさらに厳しさを増すものと予想される。

今後も両病院においては、地域住民のニーズに対応した良質な医療サービスを提供するために、県や他の医療関係機関等との連携強化や積極的な募集活動等、多様な方策により医師等の人材確保に努めていただくとともに、地域住民が安心して暮らせる医療等の体制確立に引き続き努力していただきたい。

特に新築計画が進む美和病院にあっては、平成31年3月策定の「新病院基本構想」に基づき、地域に愛される医療機関の建設に取り組んでいただきたい。

別表 1

病 院 事 業 比 較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
医 業 費 用	1,430,856,929	95.7	1,452,956,001	96.1	△22,099,072	△1.5
給 与 費	750,503,371	50.2	750,224,351	49.6	279,020	—
材 料 費	338,246,874	22.6	370,208,042	24.5	△31,961,168	△8.6
経 費	279,996,616	18.7	265,943,094	17.6	14,053,522	5.3
減 価 償 却 費	57,181,889	3.8	63,617,636	4.2	△6,435,747	△10.1
資 産 減 耗 費	1,476,991	—	630,740	—	846,251	134.2
研 究 研 修 費	3,451,188	0.2	2,332,138	0.2	1,119,050	48.0
医 業 外 費 用	64,553,327	4.3	58,733,489	3.9	5,819,838	9.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	428,976	—	546,848	—	△117,872	△21.6
患 者 外 給 食 費 材 料 費	2,477,246	0.2	2,142,571	0.1	334,675	15.6
雑 損 失	55,562,105	3.7	50,861,301	3.4	4,700,804	9.2
調 査 研 究 費	420,000	—	600,000	—	△ 180,000	△ 30.0
建 設 調 査 費	5,665,000	0.4	4,582,769	0.3	1,082,231	23.6
小 計	1,495,410,256	100	1,511,689,490	100	△16,279,234	△1.1
合 計	1,495,410,256		1,511,689,490		△16,279,234	△1.1

損益計算書（病院全体）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	(F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	1,028,935,031	79.4	1,121,183,015	82.3	△92,247,984	△8.2
入院収益	447,903,400	34.6	488,505,572	35.9	△40,602,172	△8.3
外来収益	446,967,867	34.5	499,486,211	36.7	△52,518,344	△10.5
その他の 医業収益	134,063,764	10.3	133,191,232	9.8	872,532	0.7
医 業 外 収 益	266,434,390	20.6	240,893,560	17.7	25,540,830	10.6
受取利息 及び配当金	29,544	—	116,714	—	△87,170	△74.7
他会計補助金	225,726,000	17.4	209,268,000	15.4	16,458,000	7.9
患者外給食 収 益	1,691,200	0.1	1,436,150	0.1	255,050	17.8
引当金戻入益	2,299,956	0.2			2,299,956	皆増
長期前受金 戻 入	33,514,649	2.6	26,554,905	1.9	6,959,744	26.2
その他の 医業外収益	3,173,041	0.2	3,517,791	0.3	△344,750	△9.8
小 計	1,295,369,421	100	1,362,076,575	100	△66,707,154	△4.9
当 年 度 純 損 失	200,040,835		149,612,915		50,427,920	33.7
合 計	1,495,410,256		1,511,689,490		△16,279,234	△1.1

別表2

病院事業比較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (A-B)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	743,358,388	96.1	767,103,650	96.4	△23,745,262	△3.1
給 与 費	391,342,148	50.6	387,567,144	48.7	3,775,004	1.0
材 料 費	180,721,700	23.4	200,863,308	25.3	△20,141,608	△10.0
経 費	138,744,595	17.9	142,378,540	17.9	△ 3,633,945	△ 2.6
減 価 償 却 費	30,491,524	3.9	35,191,674	4.4	△4,700,150	△13.4
資 産 減 耗 費	854,081	0.1	126,370	—	727,711	575.9
研 究 研 修 費	1,204,340	0.2	976,614	0.1	227,726	23.3
医 業 外 費 用	30,083,837	3.9	28,267,711	3.6	1,816,126	6.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	230,632	—	224,854	—	5,778	2.6
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,184,036	0.2	1,114,431	0.1	69,605	6.2
雑 損 失	28,669,169	3.7	26,928,426	3.4	1,740,743	6.5
小 計	773,442,225	100	795,371,361	100	△21,929,136	△2.8
合 計	773,442,225		795,371,361		△21,929,136	△2.8

損益計算書（錦中央病院）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
医 業 収 益	556,847,755	80.8	626,439,735	83.4	△69,591,980	△11.1
入 院 収 益	241,284,763	35.0	278,235,255	37.0	△36,950,492	△13.3
外 来 収 益	246,428,078	35.8	282,024,319	37.5	△35,596,241	△12.6
そ の 他 の 医 業 収 益	69,134,914	10.0	66,180,161	8.8	2,954,753	4.5
医 業 外 収 益	131,958,556	19.2	124,694,626	16.6	7,263,930	5.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,627	—	51,121	—	△34,494	△67.5
他 会 計 補 助 金	117,580,000	17.1	109,388,000	14.6	8,192,000	7.5
患 者 外 給 食 収 益	657,400	0.1	680,300	0.1	△22,900	△3.4
引 当 金 戻 入 益	1,241,956	0.2			1,241,956	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	11,069,998	1.6	13,020,175	1.7	△1,950,177	△15.0
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,392,575	0.2	1,555,030	0.2	△162,455	△10.4
小 計	688,806,311	100	751,134,361	100	△62,328,050	△8.3
当 年 度 純 損 失	84,635,914		44,237,000		40,398,914	91.3
合 計	773,442,225		795,371,361		△21,929,136	△2.8

別表3

病院事業比較

科 目	費		用		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 率 (C/B) × 100	
医 業 費 用	687,498,541	95.2	685,852,351	95.7	1,646,190	0.2
給 与 費	359,161,223	49.7	362,657,207	50.6	△3,495,984	△1.0
材 料 費	157,525,174	21.8	169,344,734	23.6	△11,819,560	△7.0
経 費	141,252,021	19.6	123,564,554	17.2	17,687,467	14.3
減 価 償 却 費	26,690,365	3.7	28,425,962	4.0	△ 1,735,597	△ 6.1
資 産 減 耗 費	622,910	0.1	504,370	0.1	118,540	23.5
研 究 研 修 費	2,246,848	0.3	1,355,524	0.2	891,324	65.8
医 業 外 費 用	34,469,490	4.8	30,465,778	4.3	4,003,712	13.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	198,344	—	321,994	—	△123,650	△38.4
患 者 外 給 食 費 材 料 費	1,293,210	0.2	1,028,140	0.1	265,070	25.8
雑 損 失	26,892,936	3.7	23,932,875	3.3	2,960,061	12.4
調 査 研 究 費	420,000	0.1	600,000	0.1	△ 180,000	△ 30.0
建 設 調 査 費	5,665,000	0.8	4,582,769	0.6	1,082,231	23.6
小 計	721,968,031	100	716,318,129	100	5,649,902	0.8
合 計	721,968,031		716,318,129		5,649,902	0.8

損益計算書（美和病院）

（単位：円、％）

科 目	収		益		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
医 業 収 益	472,087,276	77.8	494,743,280	81.0	△22,656,004	△4.6
入 院 収 益	206,618,637	34.1	210,270,317	34.4	△3,651,680	△1.7
外 来 収 益	200,539,789	33.1	217,461,892	35.6	△16,922,103	△7.8
そ の 他 の 医 業 収 益	64,928,850	10.7	67,011,071	11.0	△2,082,221	△3.1
医 業 外 収 益	134,475,834	22.2	116,198,934	19.0	18,276,900	15.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,917	—	65,593	—	△52,676	△80.3
他 会 計 補 助 金	108,146,000	17.8	99,880,000	16.3	8,266,000	8.3
患 者 外 給 食 収 益	1,033,800	0.2	755,850	0.1	277,950	36.8
引 当 金 戻 入 益	1,058,000	0.2			1,058,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	22,444,651	3.7	13,534,730	2.2	8,909,921	65.8
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,780,466	0.3	1,962,761	0.3	△182,295	△9.3
小 計	606,563,110	100	610,942,214	100	△4,379,104	△0.7
当 期 純 損 失	115,404,921		105,375,915		10,029,006	9.5
合 計	721,968,031		716,318,129		5,649,902	0.8

別表4

病院事業資本の収

科 目	収		入			
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	8,800,000	16.7	0	0	8,800,000	皆増
企 業 債	8,800,000	16.7	0	0	8,800,000	皆増
一 般 会 計 補 助 金	40,824,000	77.3	23,089,000	89.6	17,735,000	76.8
一 般 会 計 補 助 金	40,824,000	77.3	23,089,000	89.6	17,735,000	76.8
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	3,197,000	6.1	2,685,000	10.4	512,000	19.1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	3,197,000	6.1	2,685,000	10.4	512,000	19.1
合 計	52,821,000	100	25,774,000	100	27,047,000	104.9

支 比 較 表 (病院全体)

(単位：円、%)

科 目	支		出			
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	39,113,735	77.0	24,222,247	51.8	14,891,488	61.5
建 設 改 良 費	3,190,000	6.3	7,045,405	15.1	△3,855,405	△54.7
有形固定資産購入費	27,100,000	53.3	14,731,400	31.5	12,368,600	84.0
無形固定資産購入費	6,632,500	13.0			6,632,500	皆増
リース債務支払費	2,191,235	4.3	2,445,442	5.2	△254,207	△10.4
企 業 債 償 還 金	11,715,672	23.0	22,550,630	48.2	△10,834,958	△48.0
企 業 債 償 還 金	11,715,672	23.0	22,550,630	48.2	△10,834,958	△48.0
合 計	50,829,407	100	46,772,877	100	4,056,530	8.7

別表5

病院事業資本の収

科 目	収		入			
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	8,800,000	43.4	0	0	8,800,000	皆増
企 業 債	8,800,000	43.4	0	0	8,800,000	皆増
一 般 会 計 補 助 金	10,379,000	51.2	9,648,000	100	731,000	7.6
一 般 会 計 補 助 金	10,379,000	51.2	9,648,000	100	731,000	7.6
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	1,100,000	5.4	0	0	1,100,000	皆増
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	1,100,000	5.4	0	0	1,100,000	皆増
合 計	20,279,000	100	9,648,000	100	10,631,000	110.2

支 比 較 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

科 目	支		出			
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	20,330,534	77.1	11,614,805	61.1	8,715,729	75.0
建 設 改 良 費	940,000	3.6	7,045,405	37.1	△6,105,405	△86.7
有 形 固 定 資 産 購 入 費	15,100,000	57.2	3,709,000	19.5	11,391,000	307.1
無 形 固 定 資 産 購 入 費	3,261,650	12.4			3,261,650	皆増
リ ー ス 債 務 支 払 費	1,028,884	3.9	860,400	4.5	168,484	19.6
企 業 債 償 還 金	6,049,263	22.9	7,392,427	38.9	△ 1,343,164	△ 18.2
企 業 債 償 還 金	6,049,263	22.9	7,392,427	38.9	△ 1,343,164	△ 18.2
合 計	26,379,797	100	19,007,232	100	7,372,565	38.8

別表6

病院事業資本の収

科 目	収		入			
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	0	0	0	0	0	
企 業 債	0	0	0	0	0	
一 般 会 計 補 助 金	30,445,000	93.6	13,441,000	83.3	17,004,000	126.5
一 般 会 計 補 助 金	30,445,000	93.6	13,441,000	83.3	17,004,000	126.5
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,097,000	6.4	2,685,000	16.7	△588,000	△ 21.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	2,097,000	6.4	2,685,000	16.7	△588,000	△ 21.9
合 計	32,542,000	100	16,126,000	100	16,416,000	101.8

支 比 較 表 (美和病院)

(単位：円、%)

科 目	支		出			
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	18,783,201	76.8	12,607,442	45.4	6,175,759	49.0
建 設 改 良 費	2,250,000	9.2	0	0	2,250,000	皆増
有 形 固 定 資 産 購 入 費	12,000,000	49.1	11,022,400	39.7	977,600	8.9
無 形 固 定 資 産 購 入 費	3,370,850	13.8			3,370,850	皆増
リ ー ス 債 務 支 払 費	1,162,351	4.8	1,585,042	5.7	△422,691	△26.7
企 業 債 償 還 金	5,666,409	23.2	15,158,203	54.6	△9,491,794	△62.6
企 業 債 償 還 金	5,666,409	23.2	15,158,203	54.6	△9,491,794	△62.6
合 計	24,449,610	100	27,765,645	100	△3,316,035	△11.9

別表7

病院事業比較貸

科 目	資		産		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率		
固 定 資 産	716,229,293	45.9	731,597,358	42.0	△15,368,065	△2.1
有 形 固 定 資 産	709,596,793	45.4	731,597,358	42.0	△22,000,565	△3.0
土 地	125,703,555	8.0	125,703,555	7.2	0	0
建 物	466,863,520	29.9	490,159,899	28.1	△23,296,379	△4.8
器 械 及 び 備 品	103,746,963	6.6	109,239,517	6.3	△5,492,554	△5.0
車 両	1,795,175	0.1	1,318,635	0.1	476,540	36.1
リ ー ス 資 産	9,237,580	0.6	5,175,752	0.3	4,061,828	78.5
建 設 仮 勘 定	2,250,000	0.1			2,250,000	皆増
無 形 固 定 資 産	6,632,500	0.4			6,632,500	皆増
ソ フ ト ウ ェ ア	6,632,500	0.4			6,632,500	皆増
流 動 資 産	845,806,791	54.1	1,011,351,097	58.0	△165,544,306	△16.4
現 金 預 金	408,800,280	26.2	604,351,673	34.7	△195,551,393	△32.4
未 収 金	433,702,633	27.8	402,333,511	23.1	31,369,122	7.8
貸 倒 引 当 金	△ 3,679,019	△0.2	△3,679,019	△0.2	0	0
貯 蔵 品	6,982,897	0.4	8,344,932	0.5	△ 1,362,035	△ 16.3
資 産 合 計	1,562,036,084	100	1,742,948,455	100	△180,912,371	△10.4

借 対 照 表 (病院全体)

(単位：円、%)

科 目	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E)×100
	固 定 負 債	48,493,087	3.1	41,689,522	2.4	6,803,565
企 業 債	26,979,945	1.7	23,930,039	1.4	3,049,906	12.7
リ ー ス 債 務	5,490,878	0.4	1,737,219	0.1	3,753,659	216.1
引 当 金	16,022,264	1.0	16,022,264	0.9	0	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	1.0	16,022,264	0.9	0	0
流 動 負 債	140,837,254	9.0	139,018,706	8.0	1,818,548	1.3
企 業 債	5,750,094	0.4	11,715,672	0.7	△5,965,578	△50.9
リ ー ス 債 務	1,750,381	0.1	1,256,244	0.1	494,137	39.3
未 払 金	85,841,445	5.5	77,564,541	4.5	8,276,904	10.7
引 当 金	44,297,000	2.8	44,861,000	2.6	△ 564,000	△ 1.3
賞 与 等 引 当 金	44,297,000	2.8	44,861,000	2.6	△ 564,000	△ 1.3
そ の 他 流 動 負 債	3,198,334	0.2	3,621,249	0.2	△422,915	△11.7
繰 延 収 益	120,517,575	7.7	114,584,819	6.6	5,932,756	5.2
長 期 前 受 金	120,517,575	7.7	114,584,819	6.6	5,932,756	5.2
資 本 金	1,297,780,541	83.1	1,297,780,541	74.5	0	0
資 本 金	1,297,780,541	83.1	1,297,780,541	74.5	0	0
固 有 資 本 金	85,035,282	5.4	85,035,282	4.9	0	0
繰 入 資 本 金	1,212,745,259	77.6	1,212,745,259	69.6	0	0
剰 余 金	△ 45,592,373	△ 2.9	149,874,867	8.6	△195,467,240	△130.4
資 本 剰 余 金	299,685,838	19.2	295,112,243	16.9	4,573,595	1.5
国 庫 補 助 金	286,918,989	18.4	286,918,989	16.5	0	0
県 補 助 金						
寄 付 金	178,560	—	178,560	—	0	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	12,588,289	0.8	8,014,694	0.5	4,573,595	57.1
利 益 剰 余 金	△ 345,278,211	△ 22.1	△ 145,237,376	△ 8.3	△200,040,835	△137.7
減 債 積 立 金	21,086,212	1.3	21,086,212	1.2	0	0
利 益 積 立 金	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	369,364,423	23.6	169,323,588	9.7	200,040,835	118.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,562,036,084	100	1,742,948,455	100	△180,912,371	△10.4

別表 8

病院事業比較貸

科 目	資		産		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率		
固 定 資 産	443,959,877	51.7	453,547,182	48.2	△9,587,305	△2.1
有 形 固 定 資 産	440,698,227	51.3	453,547,182	48.2	△12,848,955	△2.8
土 地	66,770,140	7.8	66,770,140	7.1	0	0
建 物	321,864,343	37.5	338,417,449	36.0	△16,553,106	△4.9
器 械 及 び 備 品	44,869,773	5.2	43,292,227	4.6	1,577,546	3.6
車 両	1,552,769	0.2	1,076,229	0.1	476,540	44.3
リ ー ス 資 産	5,641,202	0.7	3,991,137	0.4	1,650,065	41.3
建 設 仮 勘 定						
無 形 固 定 資 産	3,261,650	0.4			3,261,650	皆増
ソ フ ト ウ ェ ア	3,261,650	0.4			3,261,650	皆増
流 動 資 産	415,352,051	48.3	487,411,730	51.8	△72,059,679	△14.8
現 金 預 金	139,238,624	16.2	216,487,664	23.0	△77,249,040	△35.7
未 収 金	275,365,877	32.0	269,724,545	28.7	5,641,332	2.1
貸 倒 引 当 金	△3,233,818	△0.4	△3,233,818	△0.3	0	0
貯 蔵 品	3,981,368	0.5	4,433,339	0.5	△ 451,971	△ 10.2
資 産 合 計	859,311,928	100	940,958,912	100	△81,646,984	△8.7

借 対 照 表 (錦中央病院)

(単位：円、%)

科 目	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比率	金 額 (E)	構 成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E)×100
固 定 負 債	22,188,546	2.6	13,662,812	1.5	8,525,734	62.4
企 業 債	19,140,675	2.2	11,925,593	1.3	7,215,082	60.5
リ ー ス 債 務	3,047,871	0.4	1,737,219	0.2	1,310,652	75.4
流 動 負 債	65,091,724	7.6	71,037,530	7.5	△5,945,806	△8.4
企 業 債	1,584,918	0.2	6,049,263	0.6	△ 4,464,345	△ 73.8
リ ー ス 債 務	1,018,083	0.1	874,570	0.1	143,513	16.4
未 払 金	37,037,676	4.3	37,570,528	4.0	△532,852	△1.4
引 当 金	23,788,000	2.8	24,573,000	2.6	△ 785,000	△ 3.2
賞 与 等 引 当 金	23,788,000	2.8	24,573,000	2.6	△ 785,000	△ 3.2
そ の 他 流 動 負 債	1,663,047	0.2	1,970,169	0.2	△307,122	△15.6
繰 延 収 益	61,279,923	7.1	61,848,921	6.6	△568,998	△0.9
長 期 前 受 金	61,279,923	7.1	61,848,921	6.6	△568,998	△0.9
資 本 金	907,698,849	105.6	907,698,849	96.5	0	0
資 本 金	907,698,849	105.6	907,698,849	96.5	0	0
固 有 資 本 金	22,147,099	2.6	22,147,099	2.4	0	0
繰 入 資 本 金	885,551,750	103.1	885,551,750	94.1	0	0
剰 余 金	△196,947,114	△22.9	△113,289,200	△12.0	△83,657,914	△73.8
資 本 剰 余 金	63,211,732	7.4	62,233,732	6.6	978,000	1.6
国 庫 補 助 金	56,775,372	6.6	56,775,372	6.0	0	0
県 補 助 金						
寄 付 金	178,560	—	178,560	—	0	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	6,257,800	0.7	5,279,800	0.6	978,000	18.5
利 益 剰 余 金	△260,158,846	△30.3	△175,522,932	△18.7	△84,635,914	△48.2
減 債 積 立 金	13,365,217	1.6	13,365,217	1.4	0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	273,524,063	31.8	188,888,149	20.1	84,635,914	44.8
負 債 ・ 資 本 合 計	859,311,928	100	940,958,912	100	△81,646,984	△8.7

別表 9

病院事業比較貸

科 目	資		産		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率		
固 定 資 産	272,269,416	38.7	278,050,176	34.7	△5,780,760	△2.1
有 形 固 定 資 産	268,898,566	38.3	278,050,176	34.7	△9,151,610	△3.3
土 地	58,933,415	8.4	58,933,415	7.3	0	0
建 物	144,999,177	20.6	151,742,450	18.9	△6,743,273	△4.4
器 械 及 び 備 品	58,877,190	8.4	65,947,290	8.2	△7,070,100	△10.7
車 両	242,406	—	242,406	—	0	0
リ ー ス 資 産	3,596,378	0.5	1,184,615	0.1	2,411,763	203.6
建 設 仮 勘 定	2,250,000	0.3			2,250,000	皆増
無 形 固 定 資 産	3,370,850	0.5			3,370,850	皆増
ソ フ ト ウ ェ ア	3,370,850	0.5			3,370,850	皆増
流 動 資 産	430,454,740	61.3	523,939,367	65.3	△93,484,627	△17.8
現 金 預 金	269,561,656	38.4	387,864,009	48.4	△118,302,353	△30.5
未 収 金	158,336,756	22.5	132,608,966	16.5	25,727,790	19.4
貸 倒 引 当 金	△445,201	△0.1	△445,201	—	0	0
貯 蔵 品	3,001,529	0.4	3,911,593	0.5	△ 910,064	△ 23.3
資 産 合 計	702,724,156	100	801,989,543	100	△99,265,387	△12.4

借 対 照 表 (美和病院)

(単位：円、%)

科 目	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比率	金 額 (E)	構 成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	26,304,541	3.7	28,026,710	3.5	△1,722,169	△6.1
企 業 債	7,839,270	1.1	12,004,446	1.5	△4,165,176	△34.7
リ ー ス 債 務	2,443,007	0.3	0	0	2,443,007	皆増
引 当 金	16,022,264	2.3	16,022,264	2.0	0	0
特 別 修 繕 引 当 金	16,022,264	2.3	16,022,264	2.0	0	0
流 動 負 債	75,745,530	10.8	67,981,176	8.5	7,764,354	11.4
企 業 債	4,165,176	0.6	5,666,409	0.7	△1,501,233	△26.5
リ ー ス 債 務	732,298	0.1	381,674	—	350,624	91.9
未 払 金	48,803,769	6.9	39,994,013	5.0	8,809,756	22.0
引 当 金	20,509,000	2.9	20,288,000	2.5	221,000	1.1
賞 与 等 引 当 金	20,509,000	2.9	20,288,000	2.5	221,000	1.1
そ の 他 流 動 負 債	1,535,287	0.2	1,651,080	0.2	△115,793	△7.0
繰 延 収 益	59,237,652	8.4	52,735,898	6.6	6,501,754	12.3
長 期 前 受 金	59,237,652	8.4	52,735,898	6.6	6,501,754	12.3
資 本 金	390,081,692	55.5	390,081,692	48.6	0	0
資 本 金	390,081,692	55.5	390,081,692	48.6	0	0
固 有 資 本 金	62,888,183	8.9	62,888,183	7.8	0	0
繰 入 資 本 金	327,193,509	46.6	327,193,509	40.8	0	0
剰 余 金	151,354,741	21.5	263,164,067	32.8	△111,809,326	△42.5
資 本 剰 余 金	236,474,106	33.7	232,878,511	29.0	3,595,595	1.5
国 庫 補 助 金	230,143,617	32.8	230,143,617	28.7	0	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	6,330,489	0.9	2,734,894	0.3	3,595,595	131.5
利 益 剰 余 金	△ 85,119,365	△ 12.1	30,285,556	3.8	△115,404,921	△381.1
減 債 積 立 金	7,720,995	1.1	7,720,995	1.0	0	0
利 益 積 立 金	3,000,000	0.4	3,000,000	0.4	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 95,840,360	△ 13.6	19,564,561	2.4	△115,404,921	△589.9
負 債 ・ 資 本 合 計	702,724,156	100	801,989,543	100	△99,265,387	△12.4

別表10

病院事業経営分析

項目		単位	算式	元年度
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	45.9
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	54.1
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.1
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	87.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	50.4
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	52.2
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	600.6
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	595.6
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	290.3
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.7
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.4
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.1
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.5
収益率等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	86.6
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	71.9
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.3

比較表 (病院全体)

比 率		説 明	
30 年 度	29 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。	
42.0	40.5	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
58.0	59.5	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
2.4	2.9	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
89.6	89.6	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
45.6	43.8	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
46.8	45.2	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
727.5	788.1	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
721.5	781.9	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
434.7	515.5	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.5	1.6	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.0	1.1	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.9	3.4	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
90.1	98.1	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
77.2	87.4	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.5	1.6	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表 1 1

病院事業経営分析

項 目		単位	算 式	元 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	51.7
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	48.3
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.6
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	89.8
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	55.9
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	57.5
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	638.1
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	632.0
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	213.9
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.7
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.2
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.2
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.1
収 益 率 等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	89.1
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	74.9
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.1

比較表（錦中央病院）

比 率		説 明	
30 年 度	29 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。	
48.2	48.0	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
51.8	52.0	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
1.5	2.1	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
91.0	90.7	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
52.1	51.7	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
53.0	52.9	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
686.1	722.2	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
679.9	715.7	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
304.8	381.5	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.8	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.3	1.4	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.2	1.3	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.5	3.0	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
94.4	97.8	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
81.7	87.9	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.3	0.9	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表 1 2

病院事業経営分析

項 目		単位	算 式	元 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	38.7
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	61.3
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.7
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	85.5
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	43.4
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	45.3
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	568.3
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	564.3
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	355.9
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.7
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	1.7
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.0
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	3.3
収 益 率 等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	84.0
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	68.7
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.7

比較表 (美和病院)

比 率		説 明	
30 年 度	29 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。	
34.7	32.3	↓	比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
65.3	67.7	↑	比率が大であれば、流動性は良好である。
3.5	3.7	↓	比率が低いほど経営の安全性が大きい。
88.0	88.3	↑	比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
37.9	35.1	↓	自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
39.4	36.6	↓	固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
770.7	853.4	↑	短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
765.0	847.3	↑	支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
570.5	647.9	↑	現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.7	0.7	↑	自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
1.7	2.0	↑	この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.9	1.0	↑	短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
3.6	3.9	↑	未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
85.3	98.6	↑	企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
72.1	86.8	↑	医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.8	2.2	↓	有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

下水道事業会計

第4 下水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	元年度 (A)	30年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位：%)
行政区域内現在人口 (a) (外国人人口含む。)	人	132,585	134,197	△ 1,612	△ 1.2
全体計画人口	人	97,577	91,491	6,086	6.7
処理区域内人口 (b)	人	52,537	47,809	4,728	9.9
水洗化人口 (c)	人	48,423	43,842	4,581	10.4
公共下水道普及率	%	35.9	35.6	0.3	
公共下水道水洗化率	%	92.0	91.7	0.3	
行政区域面積	ha	87,372	87,372	0	0
公共下水道全体計画面積 (d)	ha	3,205	3,205	0	0
公共下水道処理区域面積 (e)	ha	1,336	1,333	3	0.2
公共下水道進捗率(e/d)×100	%	41.7	41.6	0.1	
下水道管布設延長	m	387,180	320,905	66,275	20.7
終末処理場数	箇所	13	4	9	225
計画処理能力	m ³ /日	48,866	46,200	2,666	5.8
一日最大処理水量 (f)	m ³ /日	39,766	42,741	△ 2,975	△ 7.0
一日平均処理水量 (g)	m ³ /日	18,477	22,583	△ 4,106	△ 18.2
一日処理能力 (h)	m ³ /日	33,987	31,450	2,537	8.1
施設利用率 (g/h)×100	%	54.4	71.8	△ 17.4	
負荷率 (g/f)×100	%	46.5	52.8	△ 6.5	
最大稼働率 (f/h)×100	%	117.0	135.9	△ 18.9	
年間総処理水量	m ³	10,772,791	11,093,184	△ 320,393	△ 2.9
年間汚水処理水量 (i)	m ³	8,429,367	8,290,151	139,216	1.7
年間有収水量 (j)	m ³	5,694,667	5,293,244	401,423	7.6
有収率 (j/i)×100	%	67.6	63.8	3.7	
損益勘定支弁職員	人	13	11	2	18

当年度における下水道事業の総処理水量は10,772,791 m³であり、そのうち汚水処理水量は8,429,367 m³、有収水量は5,694,667 m³で、有収率は67.6%となっている。また、当年度末における処理区域内人口は、52,537人で、公共下水道事業における汚水処理人口普及率は35.9%となり、前年度と比較して0.3ポイント高くなった。

※ 令和元年度決算から、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を含んでおり、また、表中の一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力については、いずれも晴天時処理水量を使用した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(B-A)又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A)×100
下水道事業収益 (a)	3,615,116,000	3,347,173,971	△ 267,942,029	92.6
営業収益	1,495,719,000	1,466,568,508	△ 29,150,492	98.1
営業外収益	2,118,956,000	1,880,244,773	△ 238,711,227	88.7
特別利益	441,000	360,690	△ 80,310	81.8
下水道事業費用 (b)	3,479,450,000	3,261,327,053	218,122,947	93.7
営業費用	3,116,246,000	2,918,934,613	197,311,387	93.7
営業外費用	355,588,000	336,543,757	19,044,243	94.6
特別損失	7,366,000	5,848,683	1,517,317	79.4
予備費	250,000	0	250,000	0
差引(a-b)	135,666,000	85,846,918		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ決算額の増減(B-A) 又は 不用額(A-B-C)	対予算 比率 (B/A)× 100
資本的収入 (a)	3,462,430,811	2,104,917,611		△ 1,357,513,200	60.8
企業債	1,621,100,000	907,300,000		△ 713,800,000	56.0
国庫補助金	1,342,643,811	786,808,399		△ 555,835,412	58.6
他会計負担金	86,593,000	100,738,580		14,145,580	116.3
負担金等	17,777,000	24,148,064		6,371,064	135.8
他会計出資金	394,317,000	285,922,568		△ 108,394,432	72.5
資本的支出 (b)	4,554,591,263	3,107,488,268	1,292,512,202	154,590,793	68.2
建設改良費	3,284,891,263	1,845,812,158	1,292,512,202	146,566,903	56.2
管路建設改良費	2,906,828,263	1,531,940,836	1,235,512,202	139,375,225	52.7
ポンプ場建設改良費	324,080,000	265,669,300	57,000,000	1,410,700	82.0
処理場建設改良費	9,000,000	6,919,500		2,080,500	76.9
農業集落排水建設改良費	22,450,000	21,760,760		689,240	96.9
浄化槽整備費	12,611,000	9,831,862		2,779,138	78.0
流域下水道建設負担金	9,922,000	9,689,900		232,100	97.7
固定資産購入費	10,955,000	10,519,970		435,030	96.0
企業債償還金	1,258,745,000	1,251,156,140		7,588,860	99.4
差引(a-b)	△ 1,092,160,452	△ 1,002,570,657			

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 56,570,634 円及び前年度財源充当額 112,500,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,172,015,743 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,924,114 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,755,215 円、繰越工事資金 39,439,452 円、過年度分損益勘定留保資金 84,249,604 円及び当年度分損益勘定留保資金 910,447,358 円で補填し、なお不足する額（未払相当分）については令和元年度同意済企業債の未発行分 76,200,000 円をもって翌年度に措置するものとされている（なお、補填財源の把握に当たっては、資本的収入額は発生額によらず、現金実収入額により認識されている。）。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、収益と費用を費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

(1) 純利益(純損失)

純利益は、前年度と同様に、収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して8,048万円増加している。これは主に、下水道使用料が6,846万4千円増加したことによるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して1億4,957万6千円増加している。これは主に、他会計負担金が4,311万4千円、他会計補助金が6,077万4千円及び長期前受金戻入が4,660万9千円増加したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して2億3,130万5千円増加している。これは主に、農業集落排水費が6,562万6千円、浄化槽費が3,886万9千円及び減価償却費が1億4,150万5千円増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して659万4千円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が663万5千円減少したことによるものである。

(6) 特別利益

特別利益は、前年度と比較して36万1千円増加している。これは主に、その他特別利益が35万9千円増加したことによるものである。

(7) 特別損失

特別損失は、前年度と比較して570万6千円増加している。これは主に、その他特別損失が582万8千円増加したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して3億3,844万5千円増加している。これは主に、企業債が1億5,690万円及び国庫補助金が1億8,011万9千円増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して2億7,075万1千円増加している。これは主に、建設改良費が2億1,843万円増加したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表4のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して43億6,431万9千円増加している。これは主に、有形固定資産が43億7,321万6千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して1億7,379万2千円減少している。これは主に、現金預金が9,792万8千円及び未収金が7,691万1千円減少したことによるものである。

(ア) 未収金

決算時点の未収金は5億494万1千円、その内、下水道使用料未収金が2億2,284万5千円(31,331件)、受益者負担金及び分担金の未収金が115万3千円(67件)であるが、その多くは決算日と収納日のずれにより生じているものであり、令和2年7月3日現在、下水道使用料未収金が6,520万9千円、受益者負担金及び分担金の未収金が36万9千円となっていることを確認した。また、その他の未収金で額の大きな一般会計負担金1億8,105万9千円は令和2年5月25日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して3億4,158万7千円増加している。これは、企業債(償還期限が一年を超えるもの)が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して1億5,509万3千円減少している。これは主に、企業債(償還期限が一年以内に到来するもの)が1億257万円増加したものの、未払金が2億5,898万円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して25億9,286万9千円増加している。これは、長期前受金が20億2,190万4千円及び建設仮勘定長期前受金が5億7,096万5千円増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、前年度と比較して9億8,920万5千円増加している。これは農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業からの資本金の引継ぎが7億328万2千円及び一般会計出資金の受入れが2億8,592万3千円増加したことによるものである。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して4億2,195万8千円増加している。これは主に、受贈財産評価額が3億2,643万5千円増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に0円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表5のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「平成30年度下水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 公共下水道事業（法適用） 類型区分 Cc1（全国61団体）

ア 規模別分類 処理区域内人口1万人以上5万人未満

イ 地理的条件別分類 有収水量密度2.5千 m^3 /ha以上5.0千 m^3 /ha未満

ウ 事業進捗度別分類 供用開始後25年以上

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、減価償却費の内部留保20億300万6千円があったものの、長期前受金戻入額10億663万1千円の減額などにより、11億3,782万4千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、国庫補助金等7億7,289万7千円及び他会計からの繰入金1億73万9千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出20億8,782万円などにより、△12億702万4千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、企業債の発行による9億730万円及び他会計からの出資による2億8,592万3千円の収入があったものの、企業債の償還による支出12億5,115万6千円などにより、△5,793万4千円となっている。

この結果、令和元年度中では1億2,713万4千円の減少となり、資金期末残高は5億8,681万6千円となっている。

8 むすび

本市の公共下水道事業では、令和元年度末における計画面積 3,205ha に対する処理区域面積は 1,336ha で、進捗率は 41.7% となり、前年度より 0.1 ポイント向上している。

また、公共下水道普及率は 35.9% であり、こちらも前年度より 0.3 ポイント向上している。

料金収入の面においては、平成 27 年度から使用料納付の利便性と事務効率の向上を図るため、コンビニエンスストアでの収納サービスを開始しており、利用件数は毎年度増加し、一定の成果をあげている。

また、下水道使用料の滞納については、昨年度に 64 件 2,235,458 円、令和元年度は 59 件 3,259,401 円の滞納処分（預金差押等）を行なっており、収納率向上に向けた取組が実施されている。

下水道未普及地域解消のための取組としては、汚水管整備に関連する建設事業が約 8 億円で実施されており、また、老朽化下水道施設更新に関連する建設事業が約 3 億 7,000 万円で実施されている。

下水道は、市街地における雨水を速やかに排除し浸水を防ぐとともに、汚水を適正に排除することにより都市の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、また、公共用水域の水質を保全して豊かな自然環境の維持に貢献する役割を果たすものとして、重要な都市基盤となっている。

本市では、下水道事業の経営状況を適切に把握し健全な事業運営に資するため、令和元年度から、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業についても、地方公営企業法の財務規定が適用されており、引き続き、岩国市下水道事業経営戦略に基づき毎年度進捗管理をしっかりと行い、上下水道料金徴収一元化をはじめとした健全経営を目指した取組を計画的にすすめていただきたい。

別表 1

下水道事業比

費用						
科 目	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,851,893,691	89.3	2,620,588,744	88.4	231,304,947	8.8
管 き よ 費	46,551,106	1.5	45,575,170	1.5	975,936	2.1
ポ ン プ 場 費	76,992,477	2.4	51,697,701	1.7	25,294,776	48.9
処 理 場 費	425,536,968	13.3	422,189,383	14.2	3,347,585	0.8
農 業 集 落 排 水 費	65,625,625	2.1	0	0	65,625,625	皆増
浄 化 槽 費	38,868,840	1.2	0	0	38,868,840	皆増
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	108,050,071	3.4	111,021,500	3.7	△2,971,429	△2.7
総 係 費	81,255,384	2.5	76,400,784	2.6	4,854,600	6.4
小 規 模 下 水 道 費	5,868,794	0.2	5,851,445	0.2	17,349	0.3
減 価 償 却 費	2,003,005,795	62.7	1,861,501,071	62.8	141,504,724	7.6
資 産 減 耗 費	138,631	—	46,351,690	1.6	△46,213,059	△99.7
営 業 外 費 用	336,732,765	10.5	343,327,020	11.6	△6,594,255	△1.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	336,543,757	10.5	343,178,793	11.6	△6,635,036	△1.9
雑 支 出	189,008	—	148,227	—	40,781	27.5
特 別 損 失	5,848,683	0.2	142,764	—	5,705,919	3,996.7
過 年 度 損 益 修 正 損	20,524	—	142,764	—	△122,240	△85.6
そ の 他 特 別 損 失	5,828,159	0.2	0	0	5,828,159	皆増
小 計	3,194,475,139	100	2,964,058,528	100	230,416,611	7.8
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	3,194,475,139		2,964,058,528		230,416,611	7.8

較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率		
営 業 収 益	1,388,497,579	43.5	1,308,017,609	44.1	80,479,970	6.2
下 水 道 使 用 料	915,322,815	28.7	846,858,772	28.6	68,464,043	8.1
雨 水 処 理 負 担 金	469,221,150	14.7	447,943,563	15.1	21,277,587	4.8
そ の 他 営 業 収 益	3,953,614	0.1	13,215,274	0.4	△9,261,660	△70.1
営 業 外 収 益	1,805,617,032	56.5	1,656,040,919	55.9	149,576,113	9.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,074	—	6,945	—	129	1.9
他 会 計 負 担 金	723,402,607	22.6	680,288,333	23.0	43,114,274	6.3
他 会 計 補 助 金	74,325,095	2.3	13,551,551	0.5	60,773,544	448.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,006,630,518	31.5	960,021,021	32.4	46,609,497	4.9
雑 収 益	1,251,738	—	2,173,069	0.1	△921,331	△42.4
特 別 利 益	360,528	—	0	0	360,528	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	2,025	—	0	0	2,025	皆増
そ の 他 特 別 利 益	358,503	—	0	0	358,503	皆増
小 計	3,194,475,139	100	2,964,058,528	100	230,416,611	7.8
合 計	3,194,475,139		2,964,058,528		230,416,611	7.8

別表2

下水道事業費用

科 目	費		用			
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,851,893,691	89.3	2,620,588,744	88.4	231,304,947	8.8
人 件 費	100,468,354	3.1	86,550,422	2.9	13,917,932	16.1
物 件 費	534,141,819	16.7	428,726,079	14.5	105,415,740	24.6
動 力 費	103,074,076	3.2	84,679,120	2.9	18,394,956	21.7
流域下水道 維持管理負担金	108,050,071	3.4	111,021,500	3.7	△2,971,429	△2.7
減 価 償 却 費	2,003,005,795	62.7	1,861,501,071	62.8	141,504,724	7.6
資 産 減 耗 費	138,631	—	46,351,690	1.6	△46,213,059	△99.7
そ の 他	3,014,945	0.1	1,758,862	0.1	1,256,083	71.4
営 業 外 費 用	336,732,765	10.5	343,327,020	11.6	△6,594,255	△1.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	336,543,757	10.5	343,178,793	11.6	△6,635,036	△1.9
雑 支 出	189,008	—	148,227	—	40,781	27.5
特 別 損 失	5,848,683	0.2	142,764	—	5,705,919	3,996.7
過年度損益修正損	20,524	—	142,764	—	△122,240	△85.6
その他特別損失	5,828,159	0.2	0	0	5,828,159	皆増
合 計	3,194,475,139	100	2,964,058,528	100	230,416,611	7.8

別表 3

下水道事業資本

科 目	収 入					
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
企 業 債	907,300,000	43.1	750,400,000	42.5	156,900,000	20.9
企 業 債	907,300,000	43.1	750,400,000	42.5	156,900,000	20.9
国 庫 補 助 金	786,808,399	37.4	606,689,623	34.3	180,118,776	29.7
国 庫 補 助 金	786,808,399	37.4	606,689,623	34.3	180,118,776	29.7
他 会 計 負 担 金	100,738,580	4.8	111,974,698	6.3	△11,236,118	△10.0
他 会 計 負 担 金	100,738,580	4.8	111,974,698	6.3	△11,236,118	△10.0
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
負 担 金 等	24,148,064	1.1	17,820,745	1.0	6,327,319	35.5
受 益 者 負 担 金	22,054,674	1.0	17,800,745	1.0	4,253,929	23.9
分 担 金	2,093,390	0.1	0	0	2,093,390	皆増
そ の 他 負 担 金	0	0	20,000	—	△20,000	皆減
他 会 計 出 資 金	285,922,568	13.6	279,587,611	15.8	6,334,957	2.3
他 会 計 出 資 金	285,922,568	13.6	279,587,611	15.8	6,334,957	2.3
合 計	2,104,917,611	100	1,766,472,677	100	338,444,934	19.2

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	元 年 度		30 年 度		増 減 額 (D-E) (F)	
	金 額 (D)	構 成 比率	金 額 (E)	構 成 比率	増 減 率 (F/E) × 100	
建 設 改 良 費	1,696,490,540	57.4	1,478,060,094	55.0	218,430,446	14.8
管路建設改良費	1,408,015,105	47.6	885,787,218	33.0	522,227,887	59.0
ポンプ場建設改良費	244,624,954	8.3	332,607,410	12.4	△87,982,456	△26.5
処理場建設改良費	6,290,455	0.2	249,850,002	9.3	△243,559,547	△97.5
農業集落排水建設改良費	19,783,000	0.7	0	0	19,783,000	皆増
浄化槽整備費	8,968,026	0.3	0	0	8,968,026	皆増
流域下水道建設負担金	8,809,000	0.3	9,815,464	0.4	△1,006,464	△10.3
固 定 資 産 購 入 費	9,695,450	0.3	1,110,000	—	8,585,450	773.5
有形固定資産購入費	3,284,200	0.1	1,110,000	—	2,174,200	195.9
無形固定資産購入費	6,411,250	0.2	0	0	6,411,250	皆増
企 業 債 償 還 金	1,251,156,140	42.3	1,207,420,829	44.9	43,735,311	3.6
企業債償還金	1,251,156,140	42.3	1,207,420,829	44.9	43,735,311	3.6
合 計	2,957,342,130	100	2,686,590,923	100	270,751,207	10.1

別表4

下水道事業比

科 目	資 産					
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	54,903,847,551	98.2	50,539,528,727	97.7	4,364,318,824	8.6
有 形 固 定 資 産	54,484,138,539	97.4	50,110,922,925	96.8	4,373,215,614	8.7
土 地	5,033,203,466	9.0	4,643,996,736	9.0	389,206,730	8.4
建 物	3,491,205,430	6.2	3,233,994,025	6.3	257,211,405	8.0
構 築 物	37,672,811,755	67.4	35,281,111,471	68.2	2,391,700,284	6.8
機 械 及 び 装 置	6,352,007,836	11.4	6,014,401,644	11.6	337,606,192	5.6
車 両 運 搬 具	2,138,226	—	1,400,671	—	737,555	52.7
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,232,938	—	3,119,866	—	2,113,072	67.7
建 設 仮 勘 定	1,927,538,888	3.4	932,898,512	1.8	994,640,376	106.6
無 形 固 定 資 産	419,709,012	0.8	428,605,802	0.8	△8,896,790	△2.1
地 上 権			1,024,800	—	△1,024,800	皆減
施 設 利 用 権	413,297,762	0.7	426,502,202	0.8	△13,204,440	△3.1
ソ フ ト ウ ェ ア	6,411,250	—	1,078,800	—	5,332,450	494.3
流 動 資 産	1,030,025,188	1.8	1,203,817,341	2.3	△173,792,153	△14.4
現 金 預 金	586,815,991	1.0	684,743,698	1.3	△97,927,707	△14.3
未 収 金	504,940,933	0.9	581,852,191	1.1	△76,911,258	△13.2
貸 倒 引 当 金	△61,731,736	△0.1	△62,778,548	△0.1	1,046,812	△1.7
資 産 合 計	55,933,872,739	100	51,743,346,068	100	4,190,526,671	8.1

較 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

科 目	負 債		資 本		資 本	
	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比率	金 額 (E)	構 成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E)×100
固 定 負 債	17,658,611,102	31.6	17,317,023,632	33.5	341,587,470	2.0
企 業 債	17,658,611,102	31.6	17,317,023,632	33.5	341,587,470	2.0
建設改良等企業債	17,658,611,102	31.6	17,317,023,632	33.5	341,587,470	2.0
流 動 負 債	2,063,903,476	3.7	2,218,996,039	4.3	△155,092,563	△7.0
企 業 債	1,265,860,210	2.3	1,163,289,754	2.2	102,570,456	8.8
建設改良等企業債	1,265,860,210	2.3	1,163,289,754	2.2	102,570,456	8.8
未 払 金	789,703,942	1.4	1,048,683,928	2.0	△258,979,986	△24.7
引 当 金	8,321,000	—	6,982,000	—	1,339,000	19.2
賞 与 引 当 金	6,969,000	—	5,841,000	—	1,128,000	19.3
法定福利費引当金	1,352,000	—	1,141,000	—	211,000	18.5
その他流動負債	18,324	—	40,357	—	△22,033	△54.6
繰 延 収 益	24,082,041,192	43.1	21,489,172,568	41.5	2,592,868,624	12.1
長 期 前 受 金	23,092,399,057	41.3	21,070,495,530	40.7	2,021,903,527	9.6
建設仮勘定長期前受金	989,642,135	1.8	418,677,038	0.8	570,965,097	136.4
資 本 金	7,628,540,405	13.6	6,639,335,322	12.8	989,205,083	14.9
資 本 金	7,628,540,405	13.6	6,639,335,322	12.8	989,205,083	14.9
剰 余 金	4,500,776,564	8.0	4,078,818,507	7.9	421,958,057	10.3
資 本 剰 余 金	4,500,776,564	8.0	4,078,818,507	7.9	421,958,057	10.3
受贈財産評価額	1,749,474,570	3.1	1,423,039,281	2.8	326,435,289	22.9
国 県 補 助 金	1,719,191,367	3.1	1,682,483,401	3.3	36,707,966	2.2
他 会 計 負 担 金	830,573,263	1.5	779,882,372	1.5	50,690,891	6.5
他 会 計 補 助 金	201,459,338	0.4	193,413,453	0.4	8,045,885	4.2
その他資本剰余金	78,026	—			78,026	皆増
利 益 剰 余 金						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						
負 債 ・ 資 本 合 計	55,933,872,739	100	51,743,346,068	100	4,190,526,671	8.1

別表5

下水道事業経

項 目		単 位	算 式	元 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.2
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.8
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	31.6
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.7
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.9
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	151.6
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.9
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	49.9
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.4
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.04
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.03
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.2
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	6.1
収 益 率 等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	48.7
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.8

※ 未収金回転率の期首・期末未収金については営業収益に係る未収金額を使用した。経営指

営 分 析 比 較 表

比 率		経営指標	説 明
30 年 度	29 年 度	30 年 度	※ ↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。
97.7	97.7		↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
2.3	2.3		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
33.5	34.0		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
62.2	61.7	55.2	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
102.0	102.1	101.8	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
156.9	158.3		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
54.3	53.8		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
54.3	53.8		↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
30.9	42.8		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.04	0.04		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.03	0.03		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.1	1.1		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
5.9	5.7		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	140.7	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
49.9	51.4		↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.9	1.9	1.7	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

i標は公共下水道事業の平均値を使用した。